

第3期  
南箕輪村人口ビジョン

令和7年12月  
南箕輪村



## 目次

I. はじめに .....	4
1. 南箕輪村人口ビジョンの位置付け.....	4
2. 南箕輪村人口ビジョンの対象期間.....	4
II. わが国と県の現状と将来展望 .....	5
1. わが国の総合戦略の整理.....	5
(1) 人口減少をめぐる現状と見通し.....	5
(2) 急速に進行する人口減少問題に取り組む意義 .....	7
(3) 活力のある地域社会の維持のために.....	7
2. 長野県人口の現状 .....	8
(1) 長野県の総人口、年齢区分別人口の推移.....	8
(2) 長野県の人口動態の推移 .....	9
3. 長野県人口の将来展望 .....	10
(1) 長野県人口の将来展望.....	10
(2) 長野県の65歳以上人口の割合(高齢化率)の推移 .....	10
(3) 長野県の年齢区分別人口推移.....	11
III. 南箕輪村の人口の現状分析 .....	12
1. 年代別人口.....	12
(1) 南箕輪村の人口構成の変化 .....	12
(2) 南箕輪村の年齢3区分別人口構成比の推移 .....	13
(3) 年齢3区分別人口構成比－近隣市町村との比較 .....	13
2. 人口の推移 .....	14
(1) 総人口・世帯数の推移 .....	14
(2) 総人口の推移－近隣市町村との比較 .....	14
(3) 世帯数の推移－近隣市町村との比較 .....	16
3. 人口動態 .....	17
(1) 人口動態の推移 .....	17
(2) 自然動態.....	18

(3) 社会動態.....	21
(4) 就業者数と主要産業.....	26
IV. 村民の意識 .....	34
1. アンケート調査の概要.....	34
2. アンケート調査結果 .....	35
(1) 定住意識.....	35
(2) 愛着度・満足度 .....	36
(3) 転入理由（②転入者のみ） .....	38
(4) 少子化対策（①19 歳以上、②転入者、③高校生世代） .....	39
V. 将来人口の推計.....	41
1. 南箕輪村の将来人口推計.....	41
2. 近隣市町村の将来人口推計 .....	42
VI. 南箕輪村の将来展望 .....	43
1. 南箕輪村の人口動態・将来推計のまとめ.....	43
2. 長野県の「未来に関するシミュレーション」によるシナリオ分析.....	45
3. 望ましいシナリオに至るまでの重要なポイント .....	46
4. 南箕輪村の将来に向けた取組みの方向性.....	47

# I. はじめに

---

## 1. 南箕輪村人口ビジョンの位置付け

南箕輪村人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、南箕輪村における人口の現状分析及び人口に関する村民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。

この人口ビジョンは、まち・ひと・仕事創生の実現に向けて、南箕輪村の地域や地元企業、各種団体等と連携して取り組む施策や政策目標を定める南箕輪村創生総合戦略の企画立案にあたり重要な基礎となることを認識し、平成 27 年(2015 年)に第 1 期南箕輪村人口ビジョンを策定しました。

その後の国立社会保障・人口問題研究所<sup>1</sup>(以下、「社人研」という。)の推計では、平成 27 年(2015 年)の国勢調査を基にしたものではやや人口減少のスピードは緩やかになっているものの、令和 2 年(2020 年)の国勢調査を基にしたものでは、再び人口減少が加速している状況です。

このような状況を踏まえ、新たに策定する「南箕輪村第 6 次総合計画(以下、「第 6 次総合計画」という。)及び「南箕輪村創生総合戦略(以下、「総合戦略」という。)」との整合・連携を図り、むらづくりをより強力に推進することを目的に、「第 3 期南箕輪村人口ビジョン」を改訂します。

## 2. 南箕輪村人口ビジョンの対象期間

内閣府が示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」は令和 42 年(2060 年)までを対象期間としていますが、南箕輪村の人口ビジョンは、社人研の人口推計を基礎数値とすることから、対象期間を令和 32 年(2050 年)までとします。

なお、国の方針転換や、今後の南箕輪村における住宅開発などの影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直し・改訂を行うものとします。

---

<sup>1</sup> 国立社会保障・人口問題研究所とは、厚生労働省に所属する国立の研究機関です。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行うとともに、日本の将来人口を国勢調査結果に基づいて推計して公表している機関です。

## II. わが国と県の現状と将来展望

---

### 1. わが国の総合戦略の整理

令和元年(2019年)12月に改訂された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<sup>2</sup>」及び令和4年(2022年)12月に閣議決定され、令和5年(2023年)12月に改訂された「デジタル田園都市国家構想総合戦略<sup>3</sup>」並びに令和7年(2025年)6月に示された「地方創生2.0<sup>4</sup>基本構想」から、現状と中長期展望についてまとめます。

#### (1) 人口減少をめぐる現状と見通し

わが国の人口減少や東京圏への一極集中等を是正して地方活性化を目指す「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年(2014年)に施行された以降、全国各地で様々な地方創生の取り組みが行われたことにより様々な好事例が生まれたという成果があります。一方、これらの成果が「普遍化」することはなく、人口減少や東京一極集中の流れを変えるまでには至っていません。

##### ア 加速する人口減少

社人研の「日本の将来推計人口(令和5年(2023年)推計)」(以下、「将来推計人口」という。)の出生中位・死亡中位推計によると、令和2年(2020年)国勢調査による総人口1億2,615万人が、50年後(令和52年(2070年))には8,700万人に減少する推計されています。

また、出生の動向を見ても、令和5年(2023年)の出生数は72万7,277人と、統計開始以来、最小の数字となり、合計特殊出生率は1.20と過去最低となりました。

これらから、わが国の人口減少は将来にわたって続くと推計されています。

##### イ 地方部での人口減少の現状と見通し

社人研の将来推計人口によると、令和32年(2050年)の総人口は東京都を除いた全ての道府県で令和2年(2020年)を下回り、秋田県などの11県では30%以上減少すると推計されています。

---

<sup>2</sup> 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」とは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示するものです。

<sup>3</sup> 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」とは、変化する社会情勢やデジタル技術の急速な進歩とあわせ、これまでの地方創生の取り組みにデジタルの力を活用して加速させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指すため、2023年度から2027年度までの5ヶ年のKPI(重要業績評価指標)とロードマップ(工程表)を位置付けたものです。

<sup>4</sup> 「地方創生2.0」とは、これまでの地方創生施策を進化させ、人口減少や超高齢化に対応し、強い経済と豊かな生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創ることを目指すものです。

長野県でも、令和 6 年(2024 年)2 月に総人口が 200 万人を割り、令和 32 年(2050 年)には現状推移ケースでは 159 万人(改善ケースでも 169 万人)と 3 割に近い推移で減少すると推計されています。

全国の市区町村別にみると、令和 2 年(2020 年)と令和 32 年(2050 年)を比較して、人口増加となるのは全市区町村の 4.5%で、残る 95.5%は人口減少となると推計されています。この間における人口減少率が 30~50%と推計されるのは全市区町村の 40.8%、50%を超えると推計されるのは全市区町村の 19.7%と推計されており、急速に人口が減少していくこととなります。

#### ウ 高齢化の現状と見通し

社人研の将来推計人口によると、老年人口は増加を続け、令和 25 年(2043 年)にピークを迎え、それ以降は減少すると推計されています。しかし、高齢化率は上昇を続け、令和 2 年(2020 年)の 28.6%から、令和 32 年(2050 年)には 37.1%と、総人口の約 4 割が老年人口となることが推計されています。

#### エ 東京圏への一極集中の現状と課題

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)の総人口は、令和 2 年(2020 年)で 4,434 万人と、日本の総人口の 35.3%もの人が住んでいます。これは欧米の主要都市圏の人口集中が約 5%~18%程度であるなか、わが国における東京圏への人口集中度合いは相当程度高いものとなっています。

地方創生が目指す、東京圏と地方との転出入均衡達成目標はいまだ達成できておらず、地方の過疎化や地域産業の衰退、更には首都直下地震等の大規模災害への対応等が大きな課題となっています。特に、国内経済全体の生産性の足かせとなっている、地方に多いサービス業の生産性の低迷は、地方創生はもとより、日本の経済全体の生産性及び賃金水準の低迷を引き起こしているなど、深刻な課題が顕在化しています。

#### オ 結婚・出産・子育てに対する考え方の現状

社人研「出生動向基本調査」(第 16 回、令和 3 年(2021 年))によると、「いずれ結婚するつもり」と考える 18~34 歳の未婚者は、男性 81.4%、女性 84.3%と、前回調査(第 15 回、平成 27 年(2015 年))と比較して、男女、年齢、生活スタイルの違いを問わず減少しています。また、結婚した場合の平均希望子ども数も男性 1.82 人、女性 1.79 人と、全年齢層で減少しています。

## (2) 急速に進行する人口減少問題に取り組む意義

人口の急激な減少や超高齢化は、わが国の経済・社会に多大な影響を及ぼすと言われています。

急速に人口減少が生じると、国内市場の縮小をもたらし、人々の集積や交流を通じたイノベーション<sup>5</sup>を生じにくくさせることで成長力の低下をもたらします。また、労働力不足を補うために長時間労働が更に深刻化し、ワーク・ライフ・バランス<sup>6</sup>も改善されず、少子化が更に進行していくという悪循環が生じる恐れも指摘されています。こうした、経済・社会の危機的な状況を脱するためにも、急速に進行する人口減少問題に取り組みつつ、人口減少を正面から受け止めた上で地域にとって本当に必要なサービスを、過不足なく、持続可能な形で提供し続ける体制や制度を構築する必要があります。

## (3) 活力のある地域社会の維持のために

社人研の将来推計人口に基づき、人口戦略会議では、20歳代から30歳代の若年女性人口が半数以下となり、人口が急減することで最終的に消滅する可能性があるとする「消滅可能性都市」は744自治体あると推計されています。これは、わが国の全市区町村の4割にあたり、わが国の経済・社会の危機的な衰退に繋がるとされています。

こうした状況を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、急激な人口減少社会に対応するため、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地方経済の活性化を図り、社会変革を実現することが必要としています。

そのためには、①デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上(地方に仕事をつくる、人の流れをつくる等)、②デジタル基盤整備(デジタルインフラ整備、エネルギーインフラのデジタル化等)、③デジタル人材の育成・確保(デジタル人材育成プラットフォームの構築、デジタル人材の地域への還流促進等)、④誰一人取り残されないための取組み(経済的事情等に基づくデジタルデバインド<sup>7</sup>の是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立)が必要です。

---

<sup>5</sup> イノベーション(Innovation): 経済活動の技術革新の意味として用いられ、モノ、仕組み、サービス、組織、ビジネスモデルなどに新たな考え方や技術を取り入れることで新しい価値を生み出し、社会に大きな変革をもたらす取組みを指します。

<sup>6</sup> ワーク・ライフ・バランス: 「仕事と生活の調和」を意味し、働く全ての者が、仕事と、育児や介護、趣味や学習、休養といった仕事以外の生活との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方と定義されます。

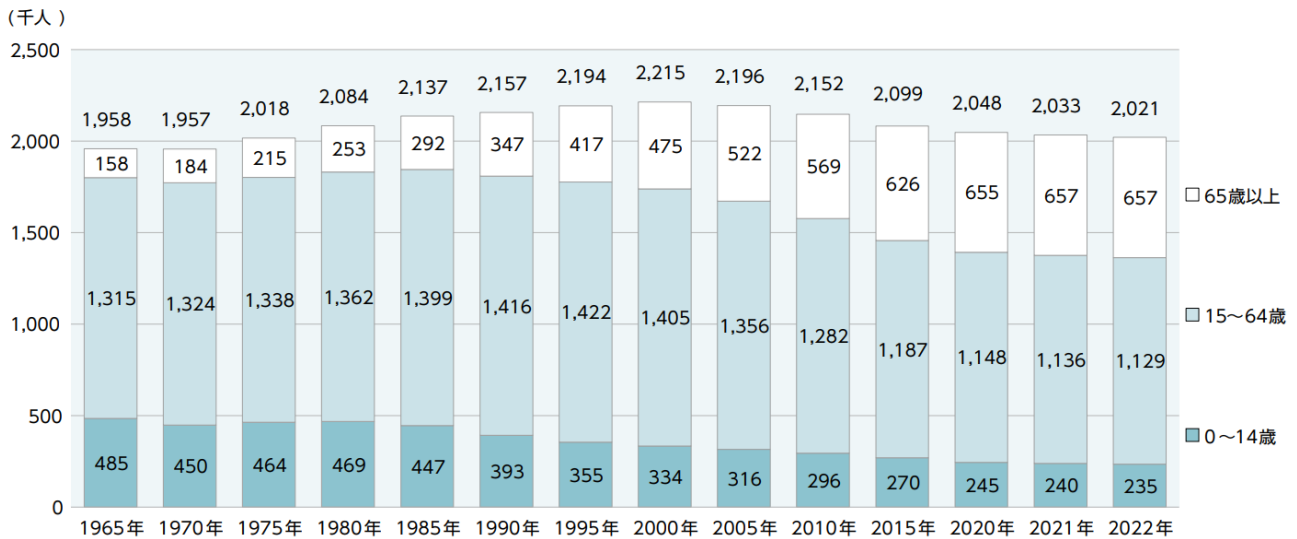
<sup>7</sup> デジタルデバインド: 「情報格差」とも訳され、一般に情報通信技術の恩恵を受けることのできる人と、できない人の間に生じる経済格差をさします。

## 2. 長野県人口の現状

### (1) 長野県の総人口、年齢区分別人口の推移

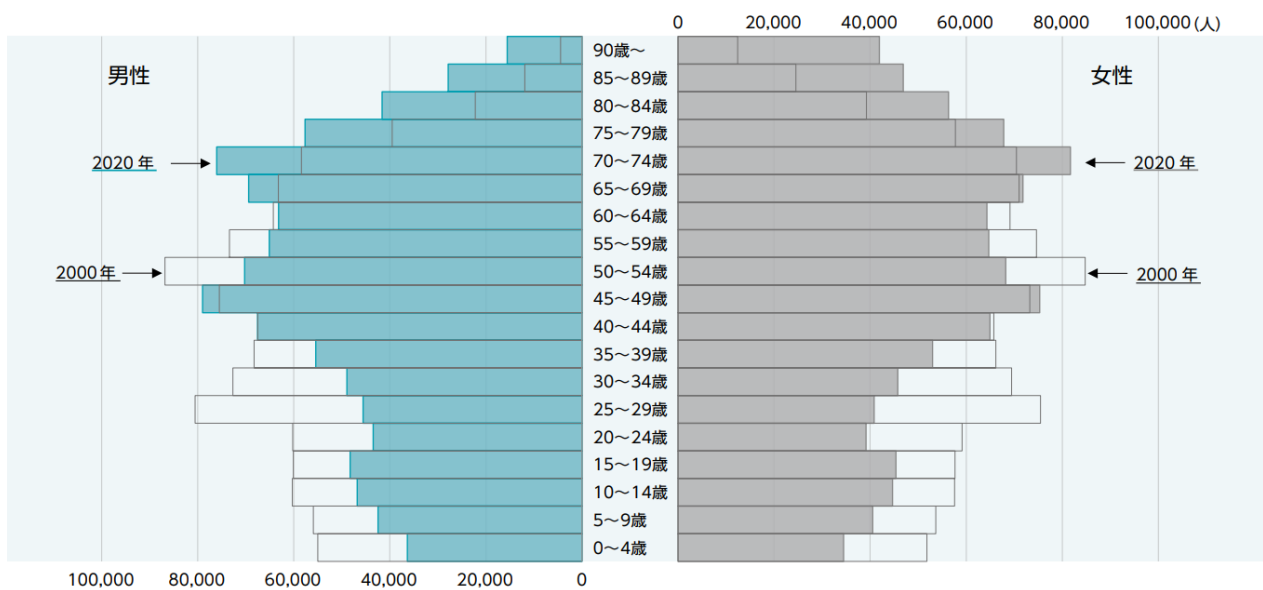
長野県の総人口は、平成12年(2000年)の221.5万人をピークに減少に転じており、令和4年(2022年)の人口は202.1万人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口(年少人口)及び15～64歳人口(生産年齢人口)が減少する一方で、65歳以上人口(老年人口)が大きく増加しています。

#### [長野県の人口の推移]



出典:しあわせ信州創造プラン 3.0 第1編第2章「長野県人口の推移と将来展望」図1

#### [長野県の人口構成の変化(2000年→2020年)]



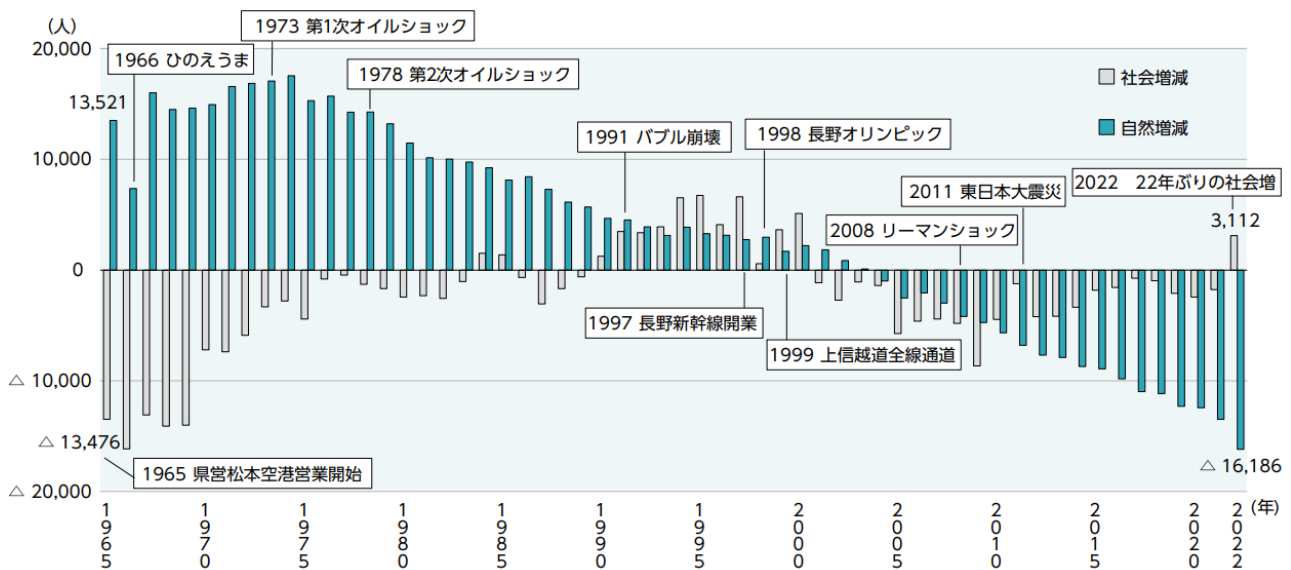
出典:しあわせ信州創造プラン 3.0 第1編第2章「長野県人口の推移と将来展望」図2

## (2) 長野県の人口動態の推移

出生・死亡による自然増減(出生数－死亡数)は、平成 16 年(2004 年)に死亡数が出生数を上回ることで減少に転じ、減少幅の拡大が続いています。転入・転出による社会増減(転入者数－転出者数)は、行動成長期の大幅な転出超過の後、平成 10 年(1998 年)の長野オリンピック・パラリンピックに向けた平成 3 年(1991 年)から平成 9 年(1997 年)までは転入超過となったものの、平成 13 年(2001 年)以降は再び転出超過が続いていました。令和 2 年(2020 年)からはコロナ禍による地方回帰の流れを背景に転出超過が大幅に改善し、令和 4 年(2022 年)には 22 年ぶりの転入超過となりました。

自然増減について見ると、出生数は、第 2 次ベビーブーム(1971～1974 年)以降、ほぼ一貫して減少を続け、令和 3 年(2021 年)には 12,514 人となっており、直近の 20 年間で約 4 割減少しています。社会増減について見ると、進学・就職期である 15～19 歳及び 20～24 歳で大幅な転出超過となっており、とりわけ女性の転出超過が大きくなっています。一方、その他の世代ではおおむね転入超過となっています。

[長野県の社会増減と自然増減の推移]



出典:しあわせ信州創造プラン 3.0 第 1 編第 2 章「長野県人口の推移と将来展望」図 4

### 3. 長野県人口の将来展望

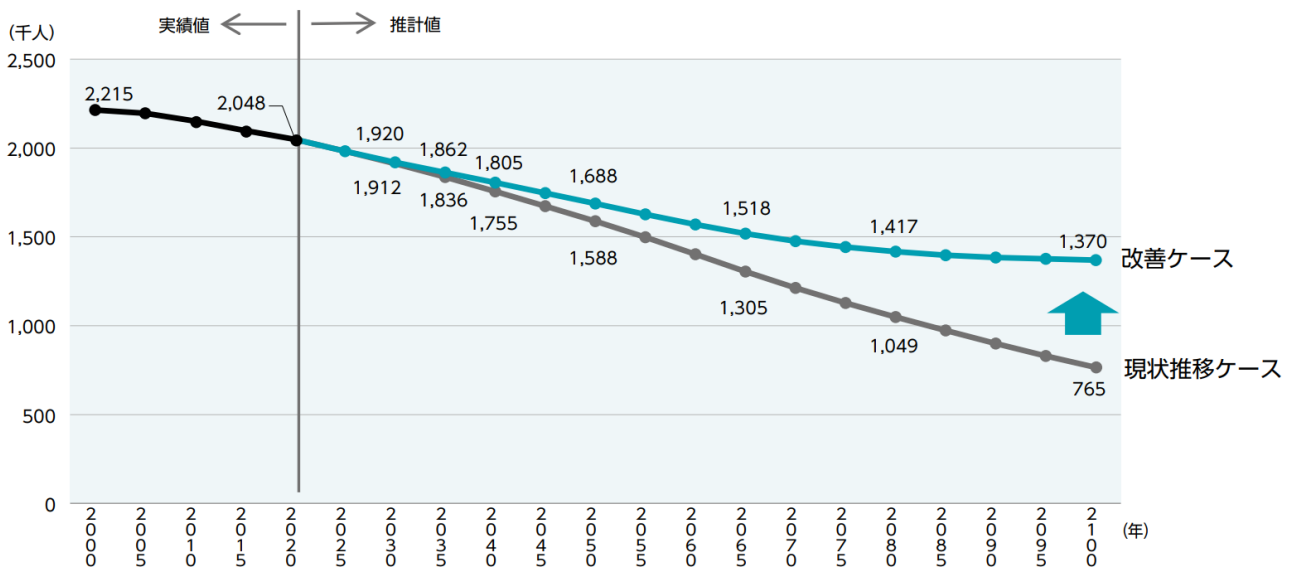
#### (1) 長野県人口の将来展望

長野県が令和4年(2022年)に策定した「しあわせ信州創造プラン 3.0」における将来人口によると、合計特殊出生率や社会増減について現状の傾向が続くと仮定(現状推移ケース)して推計した場合、総人口は令和17年(2035年)には約183.6万人、2100年には76.5万人程度まで減少する見通しです。

将来展望に当たり、「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査(令和4年(2022年)6月調査)」等に基づき、若い世代における結婚や子育て等の希望が叶った場合に想定される出生率(県民希望出生率)を試算すると、1.61となります。

若い世代の結婚や子育て等の希望が実現することで合計特殊出生率が令和9年(2027年)に県民希望出生率である1.61、さらに令和22年(2040年)に2.07(人口置換水準)に上昇し、令和7年(2025年)に社会増減が均衡すると仮定(改善ケース)して推計した場合、総人口は令和17年(2035年)に約186.2万人に減少、以降は徐々に減少が緩やかになり、2100年頃に137万人程度で定常化する見通しです。

[長野県の人口の将来展望]

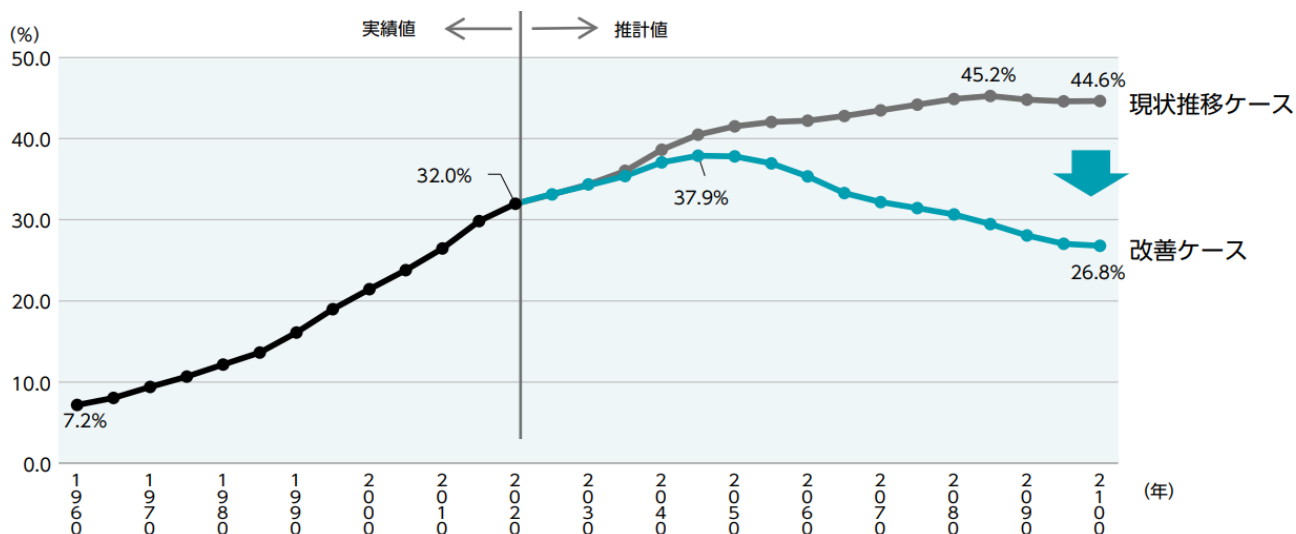


出典:しあわせ信州創造プラン 3.0 第1編第2章「長野県人口の推移と将来展望」図10

#### (2) 長野県の65歳以上人口の割合(高齢化率)の推移

65歳以上の人口の割合(高齢化率)を見ると、現状推移ケースでは2080年頃まで上昇が続き以降は45%程度で推移する一方、改善ケースでは、令和27年(2045年)頃に38%程度でピークを迎えた後、徐々に低下し2100年頃には26.8%となる見通しです。

[長野県の65歳以上人口の割合(高齢化率)の推移]



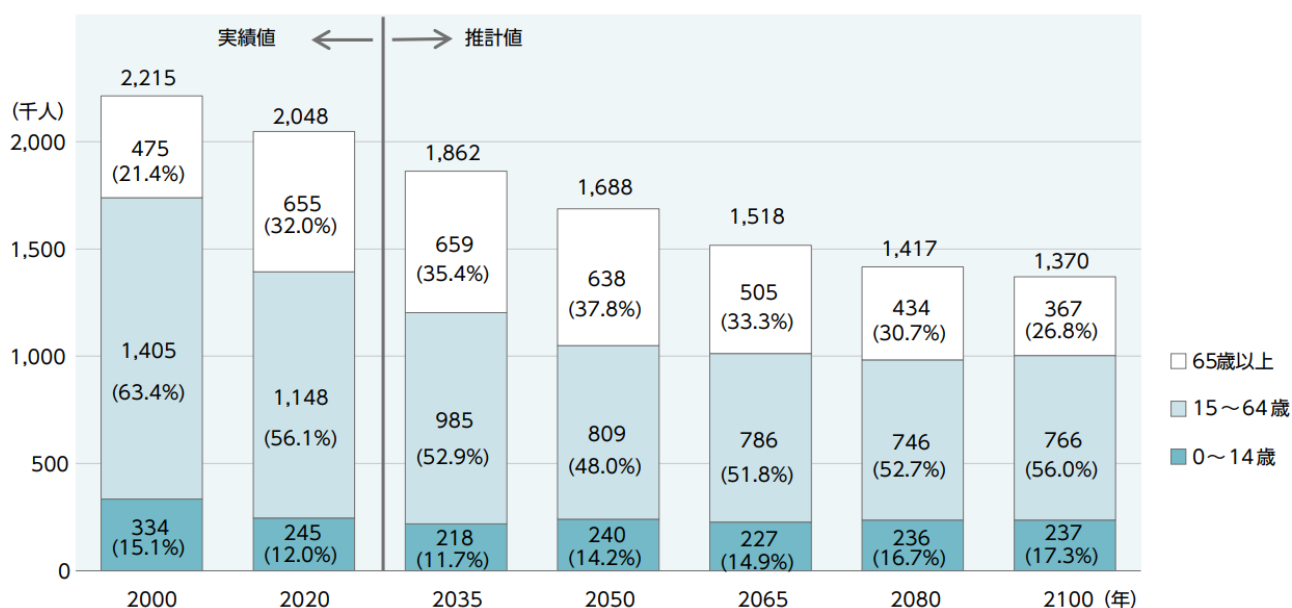
出典:しあわせ信州創造プラン 3.0 第1編第2章「長野県人口の推移と将来展望」図12

### (3) 長野県の年齢区分別人口推移

年齢区分別の人口推移をみると、現状推移ケースでは0～14歳(年少人口)及び15～64歳(生産年齢人口)は、いずれも一貫して減少が続く見通しです。

改善ケースでは、0～14歳(年少人口)は2035年には21.8万人となり、その後は23万人程度で推移、15～64歳(生産年齢人口)は次第に減少が緩やかになり、2060年代以降は70万人台で定常化する見通しです。

[長野県年齢区分別人口推移:改善ケース]



出典:しあわせ信州創造プラン 3.0 第1編第2章「長野県人口の推移と将来展望」図14

### Ⅲ. 南箕輪村の人口の現状分析

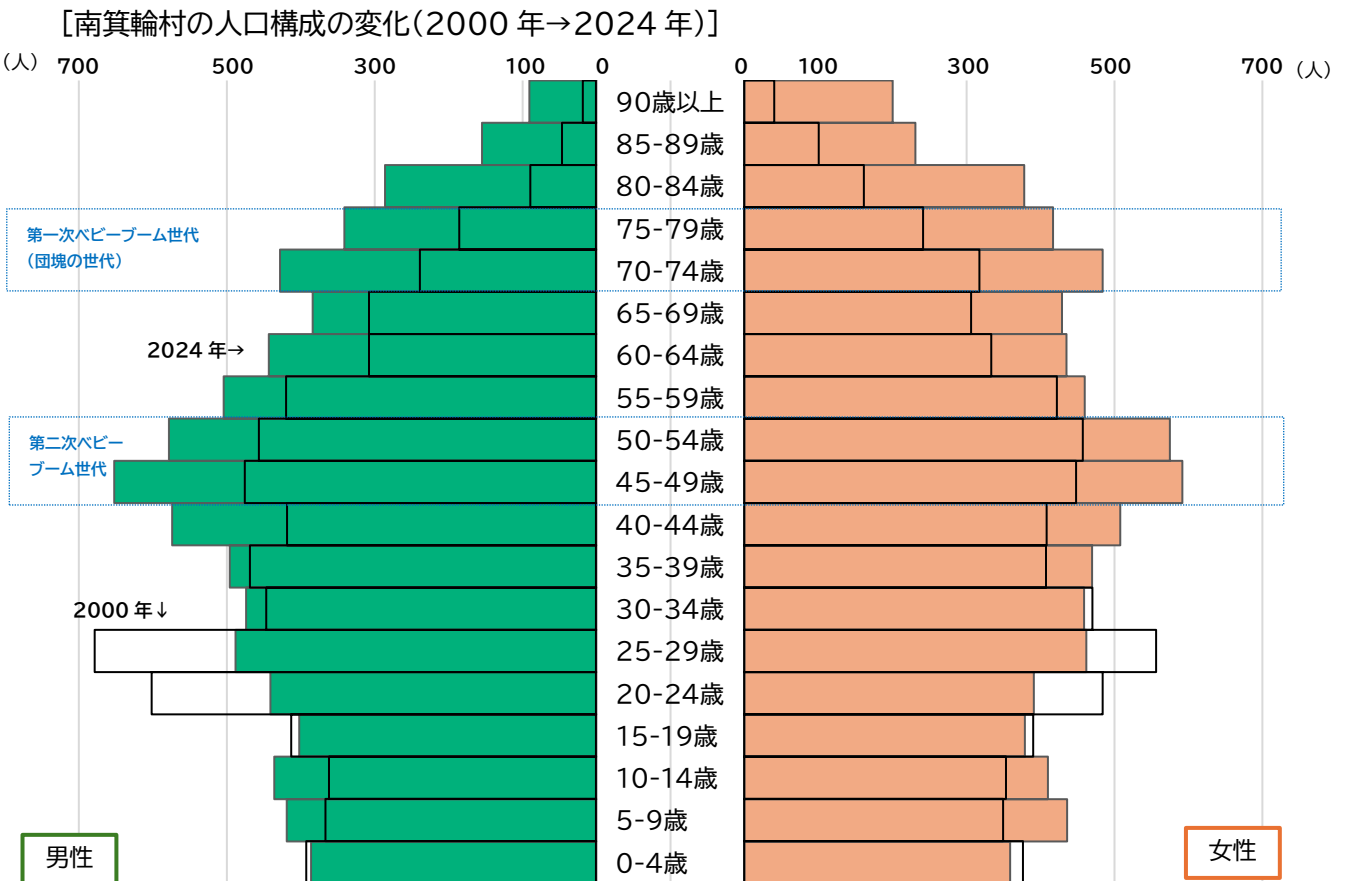
#### 1. 年代別人口

##### (1) 南箕輪村の人口構成の変化

南箕輪村の令和6年(2024年)における人口ピラミッドは、二つの膨らみがある「ひょうたん型」になっています。一つ目の膨らみは、70～79歳の第一次ベビーブーム世代(団塊の世代)にあたります。二つ目の膨らみは、第二次ベビーブーム世代の45～54歳の世代であり、ふくらみが最も大きく、第一次ベビーブーム世代より人口が多いことが特徴といえます。

また、長野県は20～29歳の人口が他の年代に比べて著しく少なくなっているのに対し、南箕輪村はこの年代のくぼみが小さくなっている要因として、信州大学伊那キャンパス(農学部及び農学専攻(以下、「信州大学農学部等」という。))に通うため、学生が転入してくることが要因として考えられます。

平成12年(2000年)と比較すると、0～14歳(年少人口)及び35歳以上においては人口増加となっていますが、20～29歳においては人口減少が著しく、男性で27.2%減、女性で18.1%減となっています。



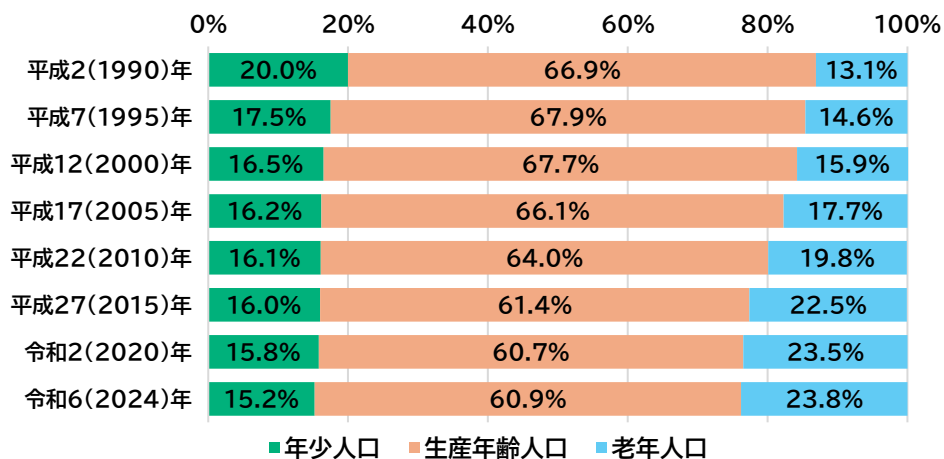
出典:長野県 毎月人口移動調査(令和6(2024)年4月1日、平成12(2000)年4月1日)

## (2) 南箕輪村の年齢3区分別人口構成比の推移

年齢3区分別人口の構成比の推移をみると、6割超を占める生産年齢人口(15～64歳)の構成比は、平成7年(1995年)から令和2年(2020年)までは低下していましたが、令和6年(2024年)には上昇しています。年少人口(0～14歳)の構成比は、平成2年(1990年)以降低下しています。逆に、老年人口(65歳以上)の構成比は平成2年(1990年)以降上昇し続けています。

平成12年(2000年)までは年少人口の構成比が老年人口の構成比を上回っていたものの、平成17年(2005年)以降は逆転しています。

[南箕輪村の年齢3区分人口構成比の推移]

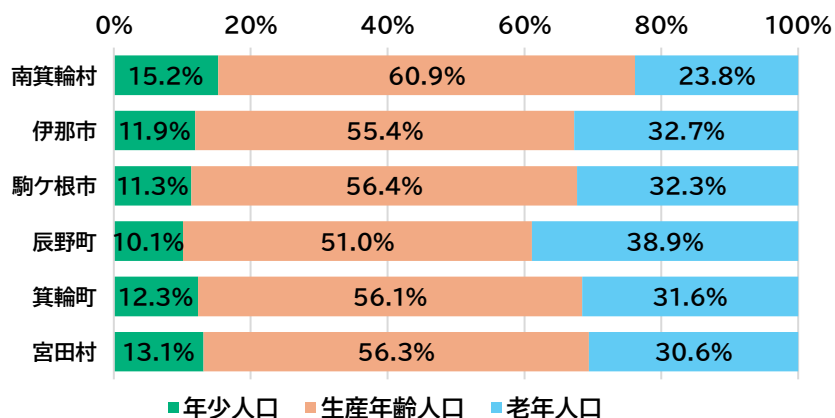


出典:総務省統計局 国勢調査(平成2(1990)年～令和2(2020)年)、令和6(2024)年は長野県 毎月人口異動調査(4月1日)

## (3) 年齢3区分別人口構成比－近隣市町村との比較

令和6年(2024年)の年齢3区分別人口構成比を近隣市町村<sup>8</sup>と比較すると、南箕輪村の年少人口と生産年齢人口の構成比は、近隣市町村のなかで最も高くなっています。

[年齢3区分別人口構成比－近隣市町村との比較]



出典:長野県 毎月人口移動調査(令和6(2024)年4月1日)

<sup>8</sup> 近隣市町村は、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、宮田村を指します。

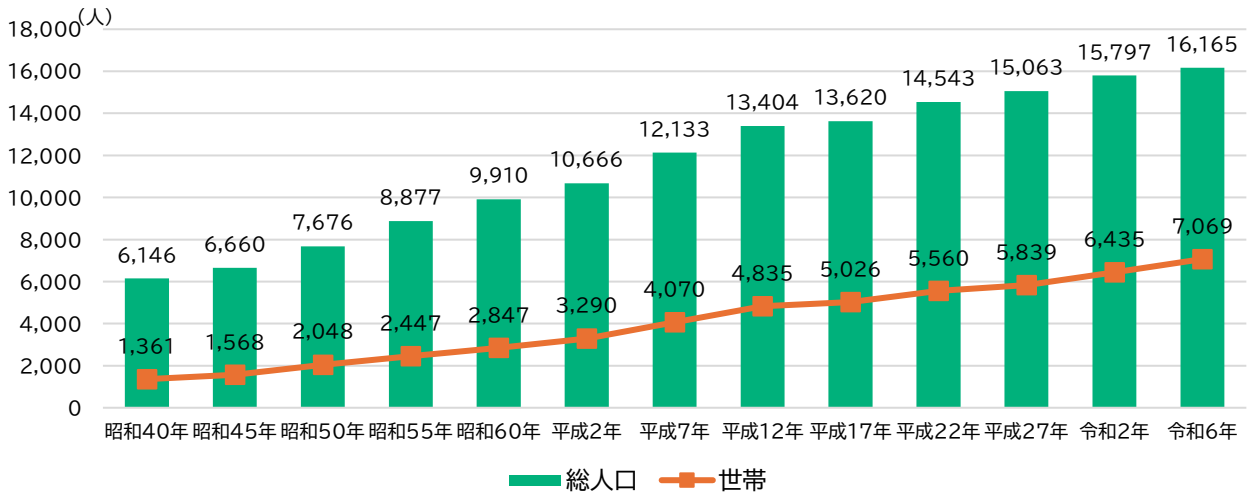
## 2. 人口の推移

### (1) 総人口・世帯数の推移

南箕輪村の人口は、昭和40年(1965年)以降、増加が続いています。長野県内で令和2年(2020年)4月1日から令和6年(2024年)4月1日現在までに人口が増加しているのは、77市町村のうち南箕輪村を含む6市町村(東御市、軽井沢町、御代田町、小布施町、原村)のみとなっています。

また、世帯数も昭和40年(1965年)以降増加し続けています。

[南箕輪村の総人口・世帯数の推移]

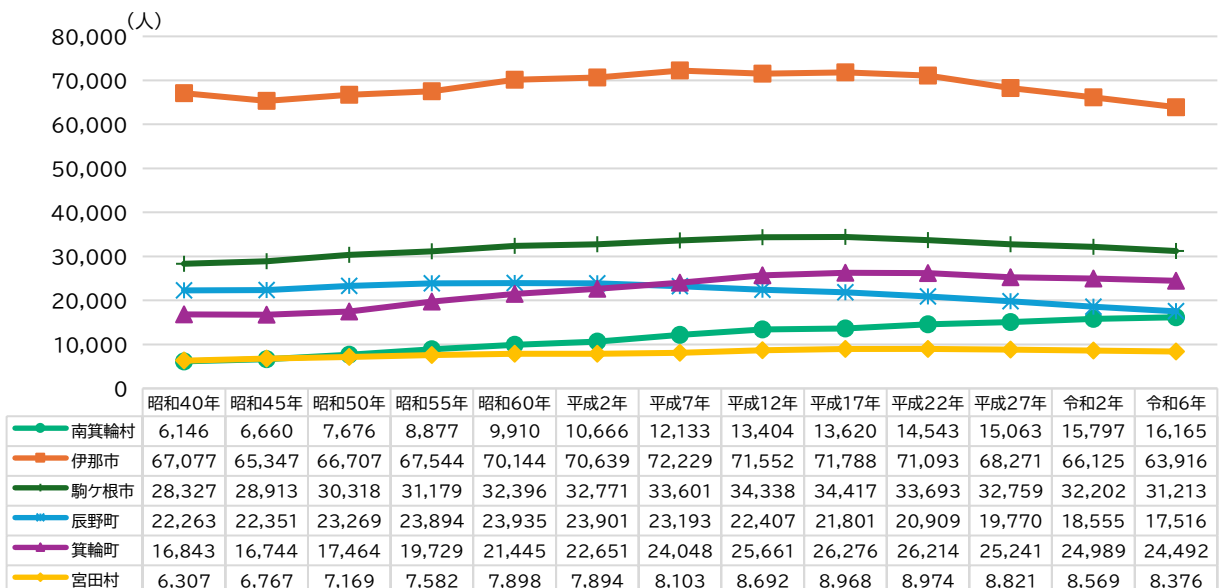


出典:総務省統計局 国勢調査(昭和40(1965)年~令和2(2020)年)、令和6(2024)年は長野県 毎月人口異動調査(4月1日)

### (2) 総人口の推移－近隣市町村との比較

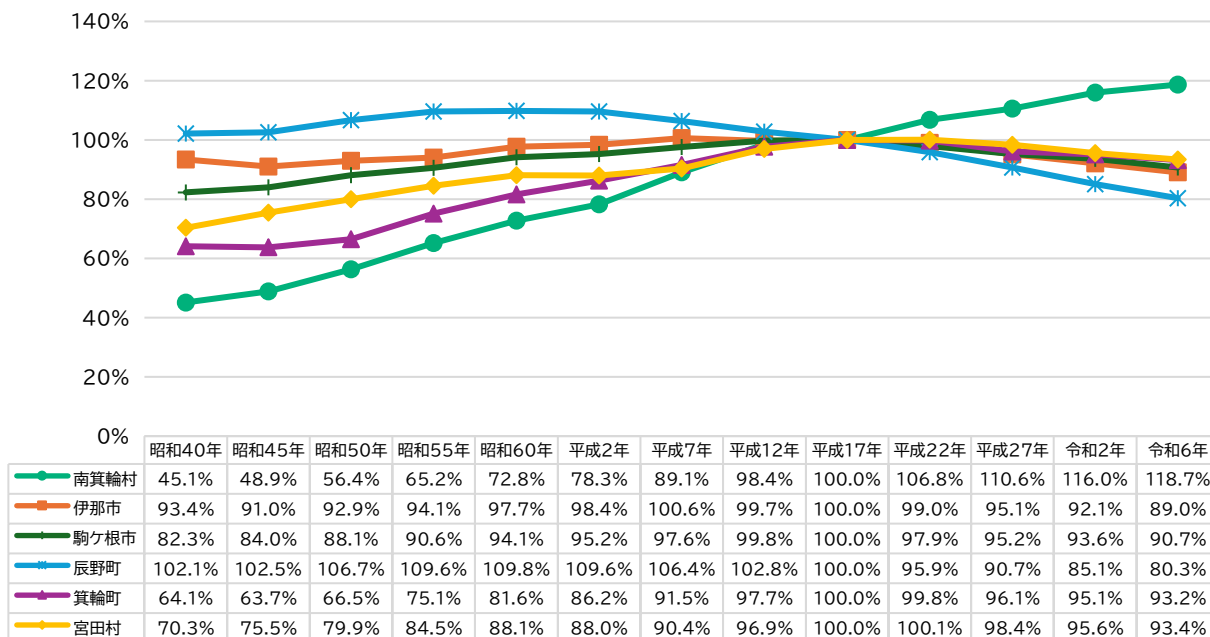
人口推移を近隣市町村と比較すると、南箕輪村では人口が増加する一方、近隣市町村では減少しています。

[総人口の推移－近隣市町村との比較]



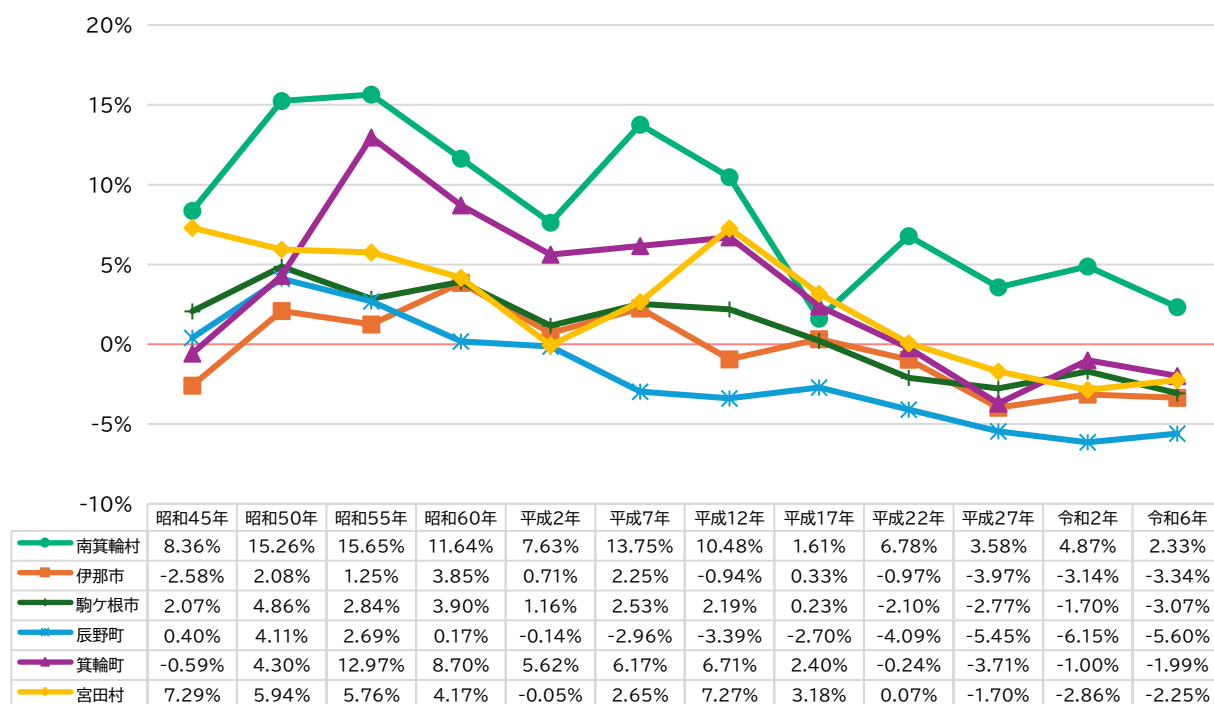
出典:総務省統計局 国勢調査(昭和40(1965)年~令和2(2020)年)、令和6(2024)年は長野県 毎月人口異動調査(4月1日)

[総人口の推移(平成 17 年を基準とした百分率での推移)－近隣市町村との比較]



出典:総務省統計局 国勢調査(昭和 40(1965)年～令和 2(2020)年)、令和 6(2024)年は長野県 毎月人口異動調査(4月1日)

[人口増減率<sup>9</sup>の推移－近隣市町村との比較]



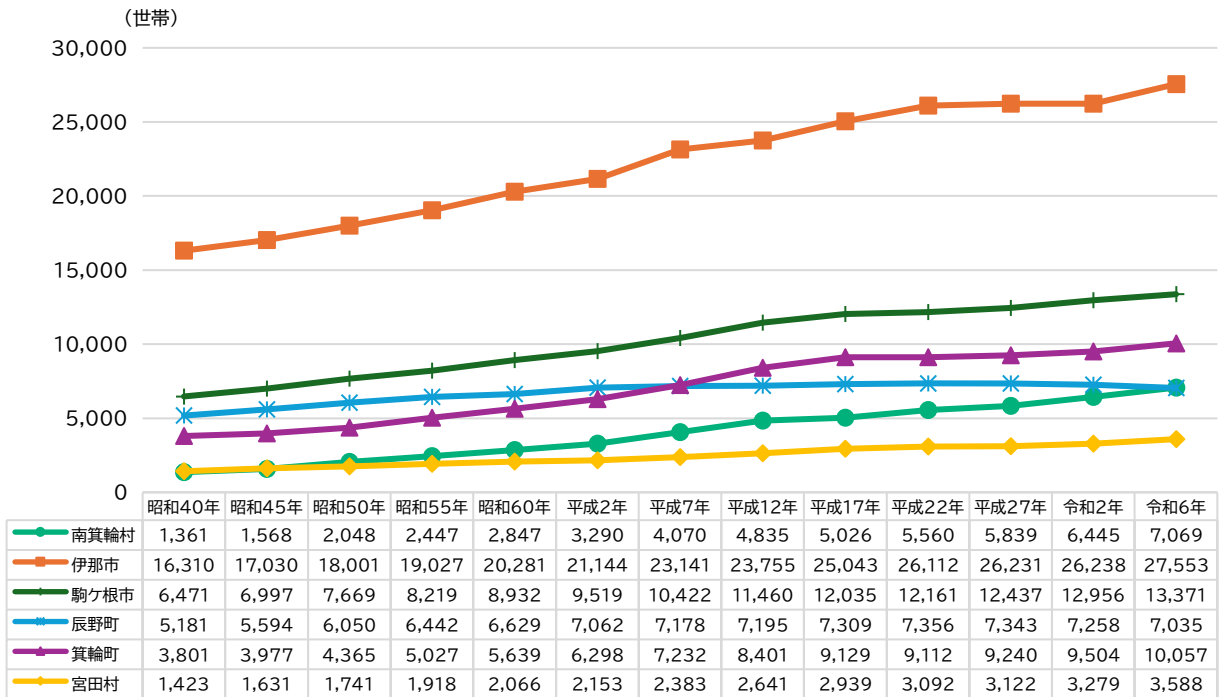
出典:総務省統計局 国勢調査(昭和 40(1965)年～令和 2(2020)年)、令和 6(2024)年は長野県 毎月人口異動調査(4月1日)

<sup>9</sup> 人口増減率は、対象となる国勢調査の総人口が、前回の国勢調査の総人口から見てどの程度増減しているのかを表しています。

### (3) 世帯数の推移－近隣市町村との比較

南箕輪村の世帯数は、昭和40年(1965年)以降、増加が続いています。また、辰野町を除く近隣市町村でも増加が続いています。

[世帯数の推移－近隣市町村との比較]



出典：総務省統計局 国勢調査(昭和40(1965)年～令和2(2020)年)、令和6(2024)年は長野県 毎月人口異動調査(4月1日)

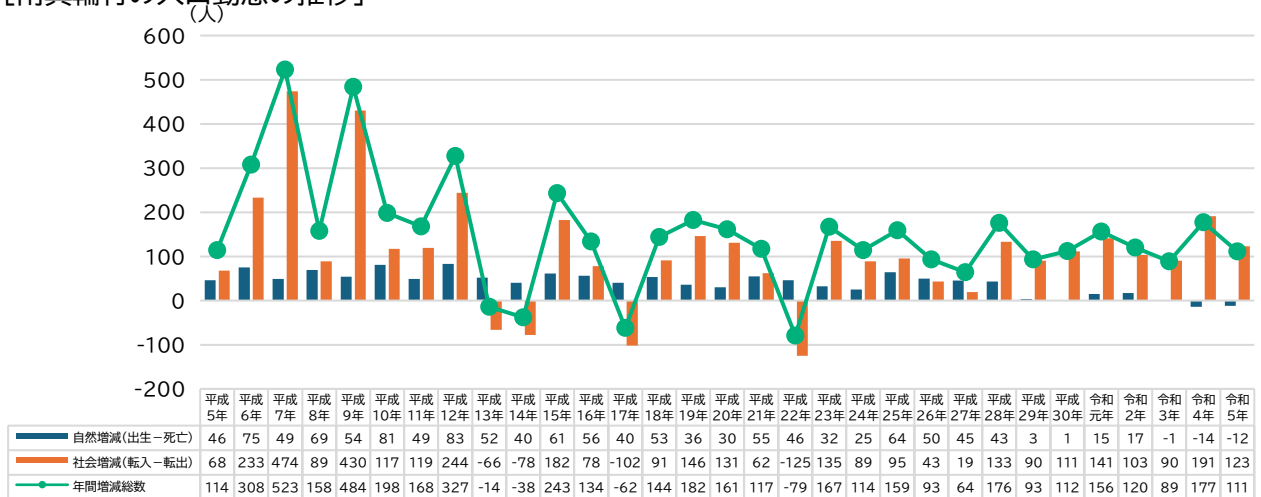
### 3. 人口動態

#### (1) 人口動態の推移

人口動態の年間増減総数<sup>10</sup>の推移を見ると、平成13年(2001年)、平成14年(2002年)、平成17年(2005年)、平成22年(2010年)を除くすべての年で増加しています。

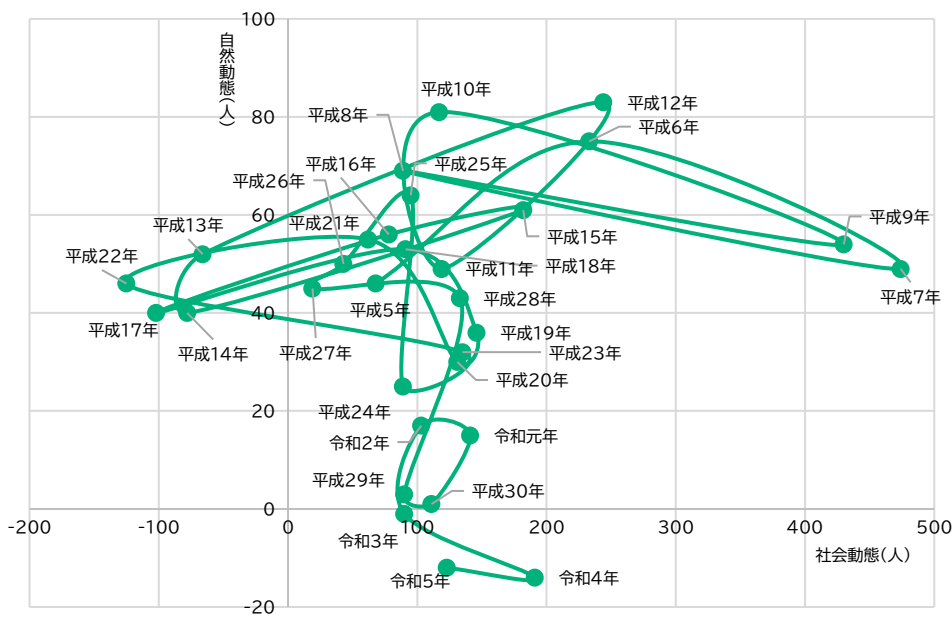
平成28年(2016年)以降、社会増の人数が自然増の人数を上回っており、南箕輪村の人口が増加している要因は、社会動態の影響が大きいといえます。

[南箕輪村の人口動態の推移]



出典:長野県 毎月人口異動調査

[南箕輪村の総人口の推移に与えてきた人口動態の影響]



出典:長野県 毎月人口異動調査

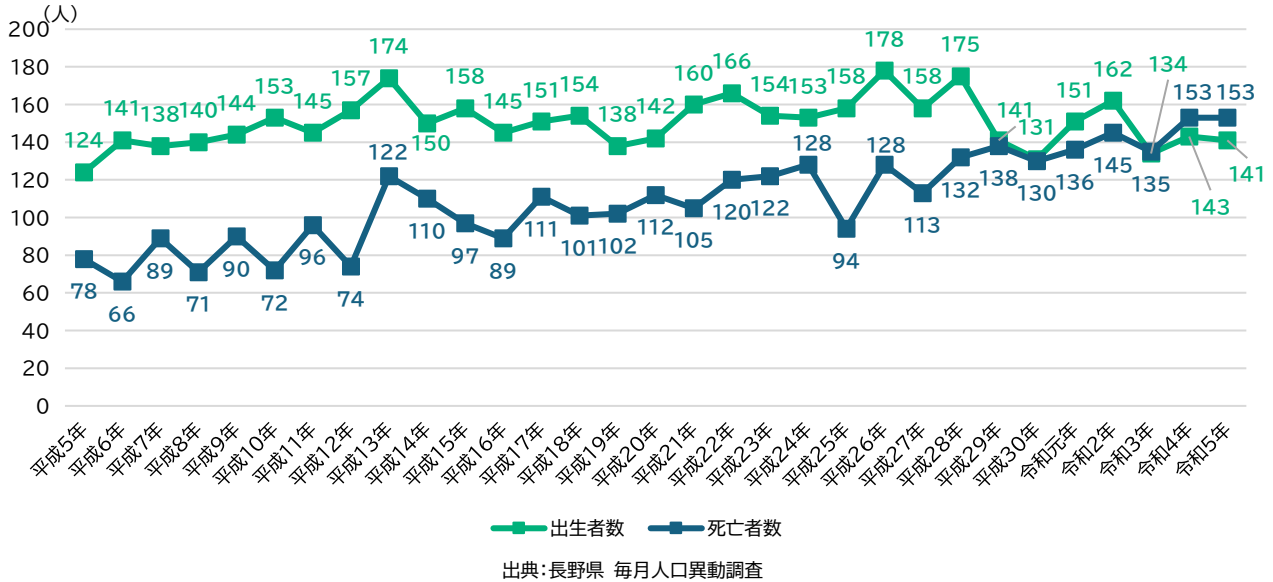
<sup>10</sup> 年間増減総数には、転入・転出の理由が職権記載・職権消除(住民票の記載事項の疑義や不届けにより、職権により住民票を記載・削除した者)によるものを含んでいるため、自然動態と社会動態の差と完全には一致しない。

## (2) 自然動態

### ア 自然動態の推移

自然動態の推移を見ると、令和2年(2020年)までは出生数が死亡数を上回り自然増となつていますが、令和3年(2021年)からは死亡数が上回り、自然減となっています。

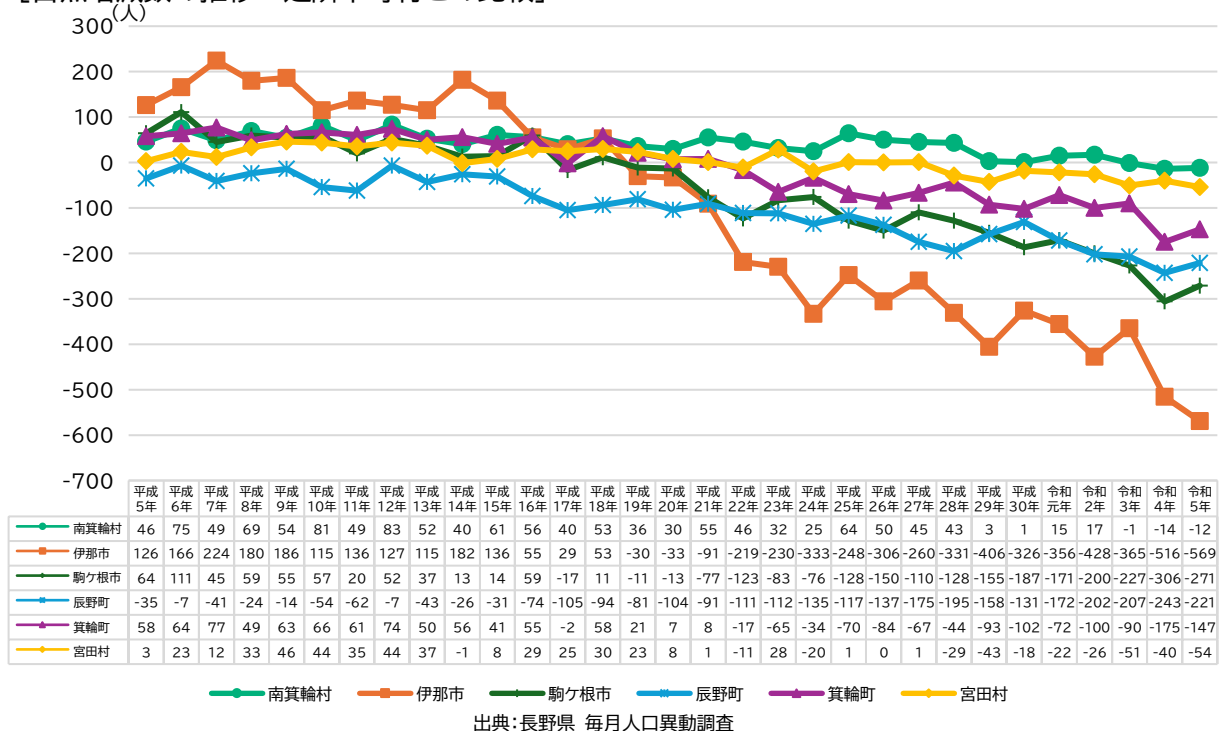
〔南箕輪村の自然動態の推移〕



### イ 自然増減数(出生者数-死亡者数)の推移-近隣市町村との比較

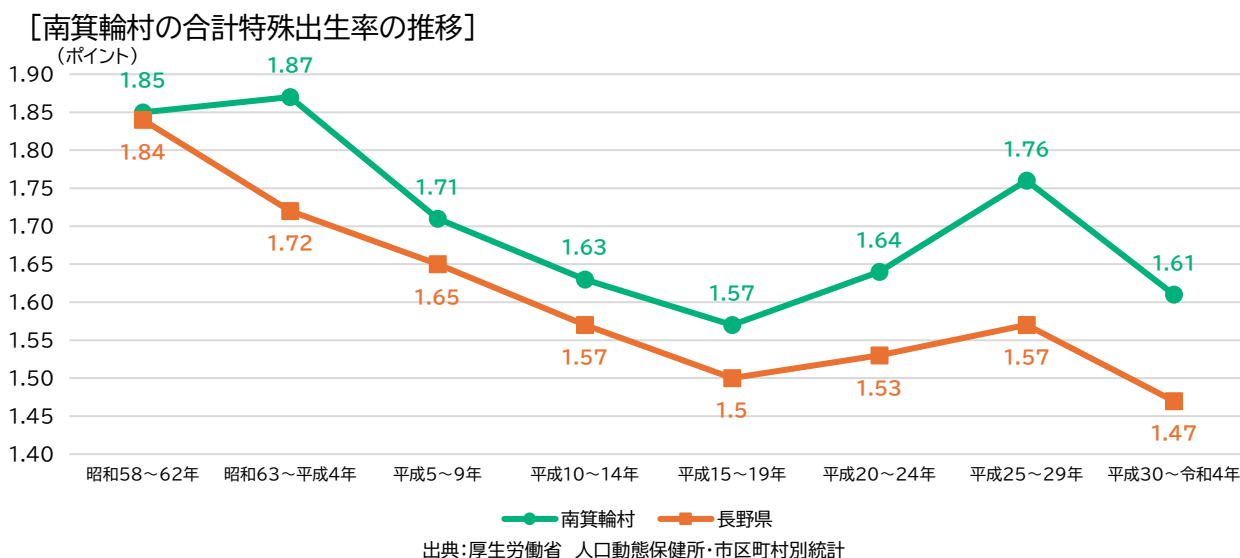
自然増減数の推移を近隣市町村と比較すると、南箕輪村を含め、すべての近隣市町村が自然減となっています。

〔自然増減数の推移-近隣市町村との比較〕



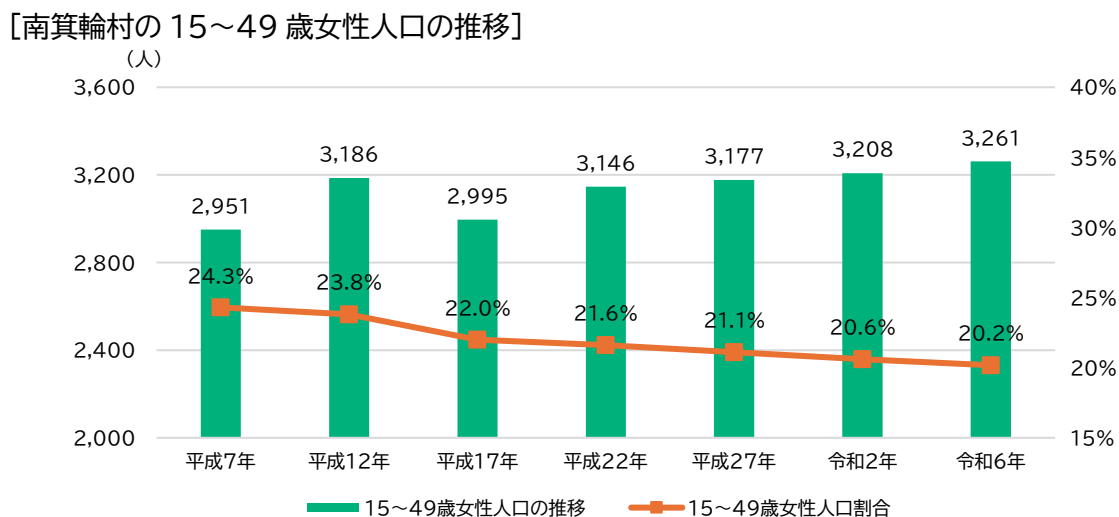
## ウ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率<sup>11</sup>の推移を見ると、昭和 63 年(1988 年)～平成 4 年(1992 年)以降低下が続いていましたが、平成 15 年(2003 年)～19 年(2007 年)から上昇に転じました。しかし、平成 25 年(2013 年)～29 年(2017 年)から低下へと転じています。長野県も同様の傾向ですが、南箕輪村が一貫して上回っています。



## エ 15～49 歳女性人口の推移

15～49 歳女性人口の推移を見ると、平成 17 年(2005 年)以降増加しています。一方で、総人口に対する 15～49 歳女性人口割合は、一貫して低下しています。

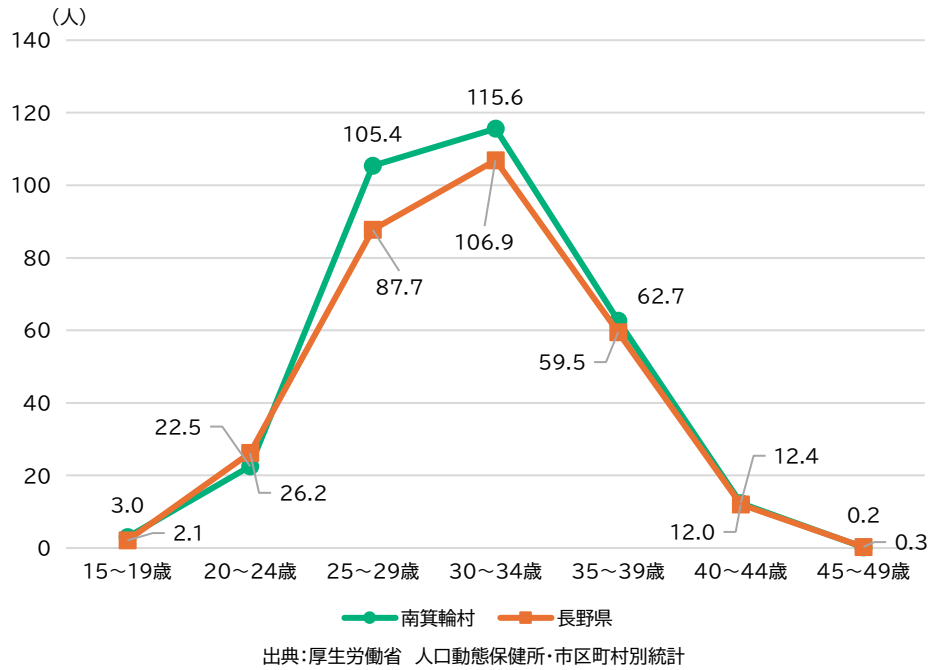


<sup>11</sup> 合計特殊出生率とは、15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当します。

オ 年齢別出生率の比較(女性 1,000 人当たりの出生数(人)) ※平成 30 年～令和 4 年

年齢別出生率で見ると、長野県平均と比較して 25～29 歳、30～34 歳が大きく上回っているものの、20～24 歳が長野県平均より下回っています。

[南箕輪村の年齢別出生率の比較(女性 1,000 人当たりの出生数(人))]



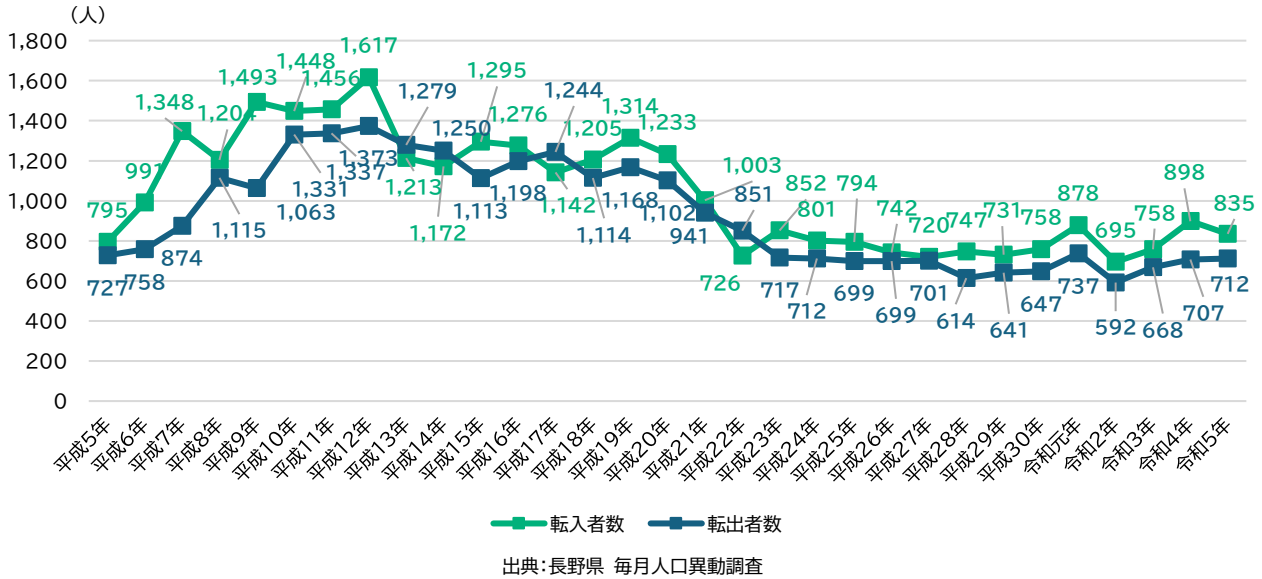
### (3) 社会動態

#### ア 社会動態の推移

社会動態は、平成13年(2001年)、平成14年(2002年)、平成17年(2005年)、平成22年(2010年)を除くすべての年で、転入者数が転出者数を上回り(転入超過)、社会増となっています。

令和元年(2019年)以降はコロナ禍の影響で転入者数、転出者数ともに減少したものの、令和4年(2022年)・令和5年(2023年)では、令和元年(2019年)の水準に戻っているといえます。

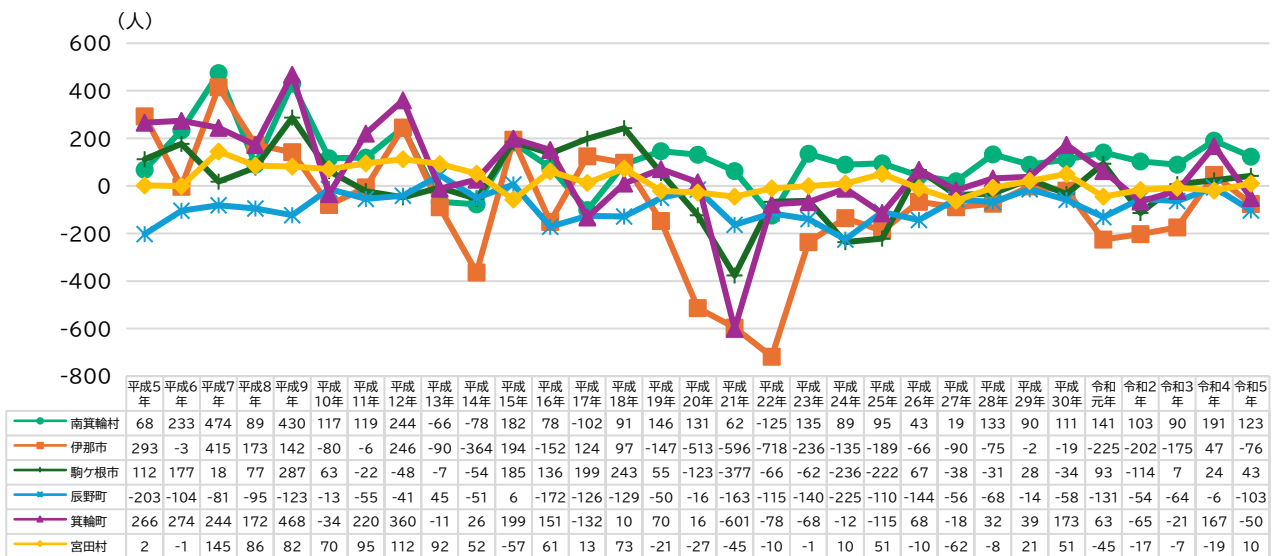
[南箕輪村の社会動態の推移]



#### イ 社会増減数(転入者数-転出者数)の推移-近隣市町村との比較

社会増減数の推移を近隣市町村と比較すると、平成23年(2011年)以降、南箕輪村のみが一貫して社会増となっています。

[社会増減数の推移-近隣市町村との比較]



### ウ 転入元・転出先別社会動態

令和5年(2023年)の純移動数(転入数と転出数の差)を見ると、県内では転入超過、県外へは転出超過となっています。

	県内		県外 (海外を除く)	合計
		うち、近隣市町村		
純移動数 (転入者数－転出者数)	125	68	-31	94

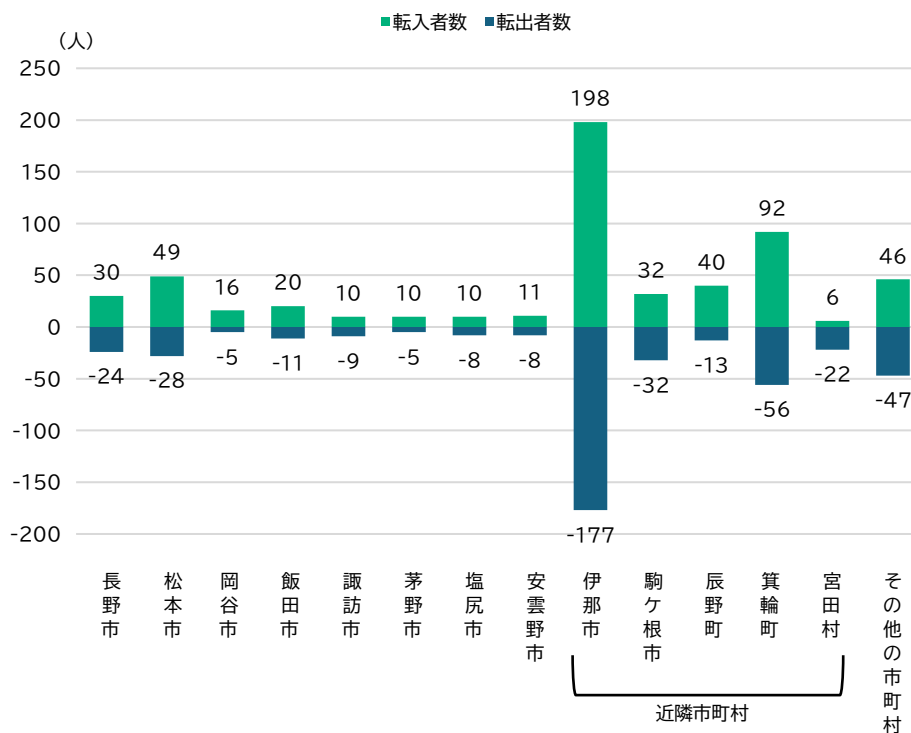
出典:総務省統計局 住民基本台帳異動報告(令和5(2023)年)

### エ 県内の転入元・転出先

県内の市町村別に見ると、近隣市町村からの転入出が多い状況です。なかでも、伊那市と箕輪町からの転入者・転出者が多い状況です。

近隣市町村以外の市町村では、特に松本市からの転入超過が多い状況です。これは、信州大学農学部等の学生が村内へ移動してくるためと推測されます。

#### [南箕輪村の県内の転入先・転出先]

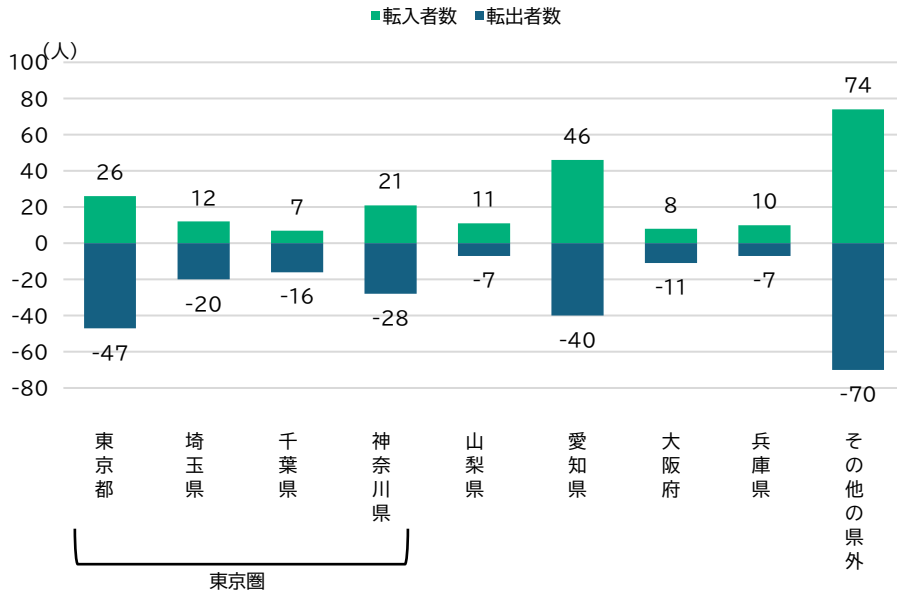


出典:総務省統計局 住民基本台帳異動報告(令和5(2023)年)

### オ 県外の転入元・転出先

県外では、東京圏及び愛知県からの転入者が多いものの、それ以上に転出数が多くなっています。

[南箕輪村の県外への転入先・転出先]



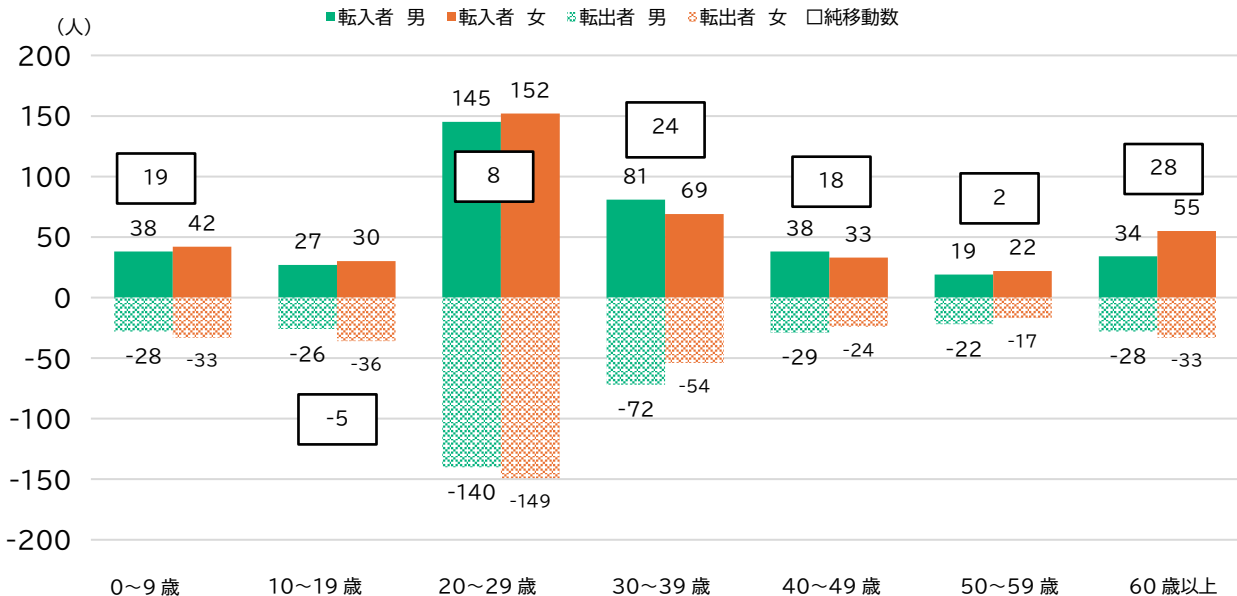
出典:総務省統計局 住民基本台帳異動報告(令和5(2023)年)

### カ 性別・年齢階級別社会動態

社会移動を性別・年齢階級別にみると、10～19歳以外の世代で転入超過となっています。

世代別では、20～29歳の転入者数及び転出者数が最も多くなっていますが、純移動数(転入超過)では、60歳以上が最も高く、次いで30～39歳となっています。

[南箕輪村の性別・年齢階級別社会動態]



出典:総務省統計局 住民基本台帳異動報告(令和5(2023)年)

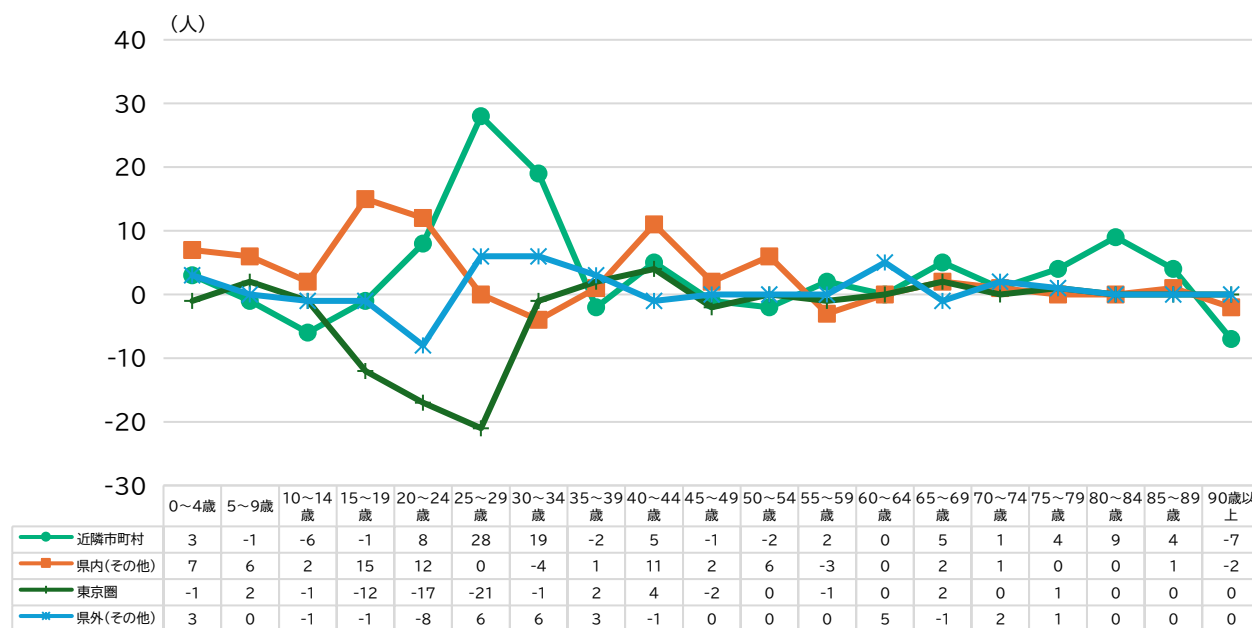
キ 年齢階級別、転入元・転出先別の社会増減

令和5年(2023年)の純移動数を年齢5歳階級別、転入元・転出先別にみると、25～29歳の近隣市町村からの転入超過が最も高くなっています。また同時に、25～29歳の東京圏への転出超過が最も高くなっていて、この年代の転入・転出が最も流動的であるといえます。

次に、30～34歳の転入出が多くなっています。近隣市町村と県外(その他)が転入超過となっていて、その多くが住宅を新築し、世帯で転入しているものと推測されます。

また、65～69歳から85～89歳まで、近隣市町村から転入超過となっています。

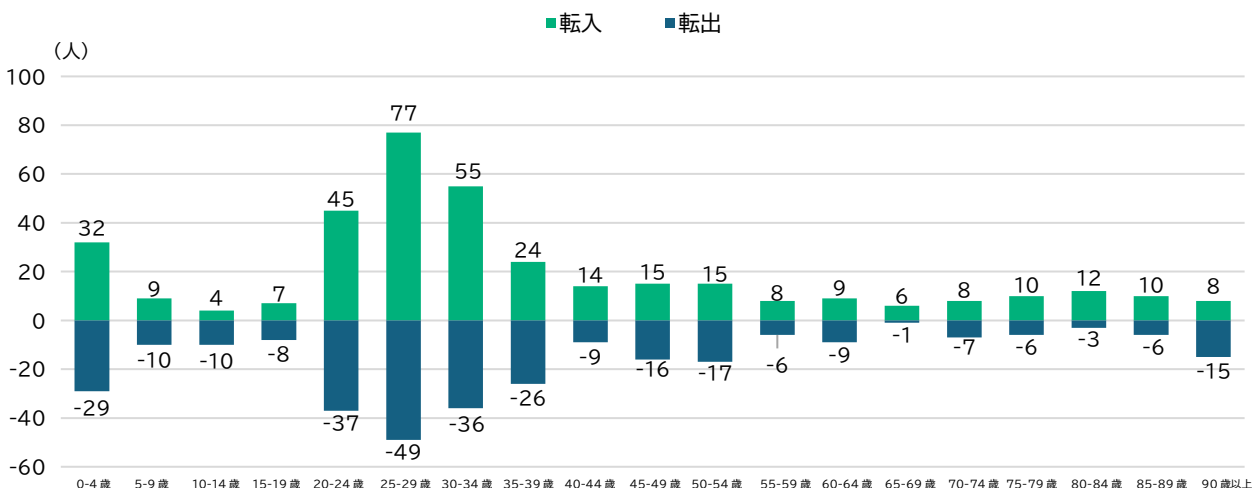
[南箕輪村の年齢階級別、転入元・転出別の社会増減]



近隣市町村 県内(その他) 東京圏 県外(その他)

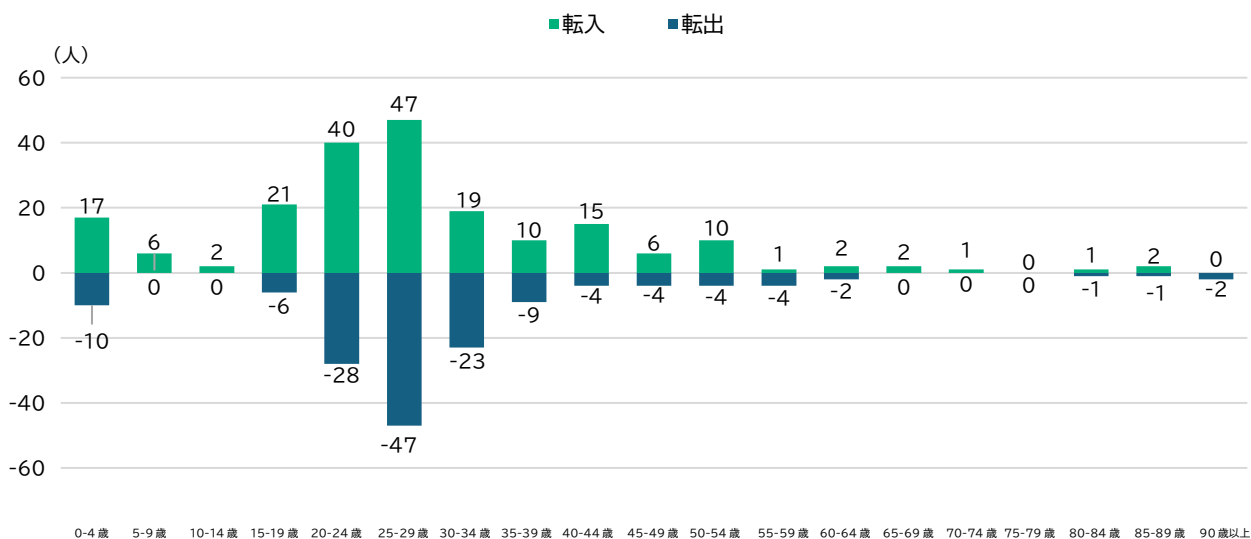
出典:総務省統計局 住民基本台帳異動報告(令和5(2023)年)

[南箕輪村の近隣市町村一年齢5階級別、転入元・転出先別社会増減]



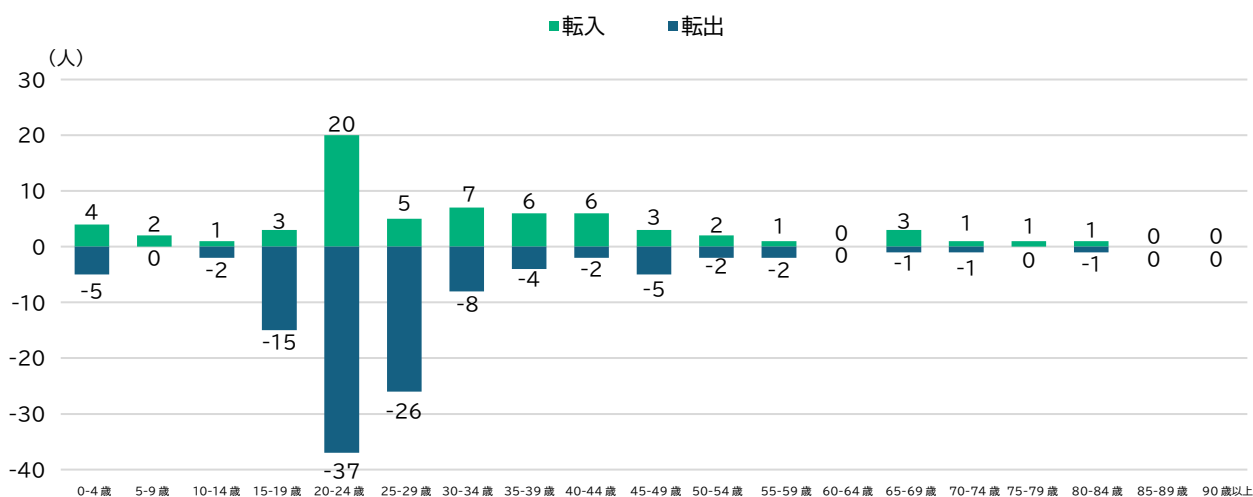
出典:総務省統計局 住民基本台帳異動報告(令和5(2023)年)

[南箕輪村の県内(その他)－年齢 5 階級別、転入元・転出先別社会増減]



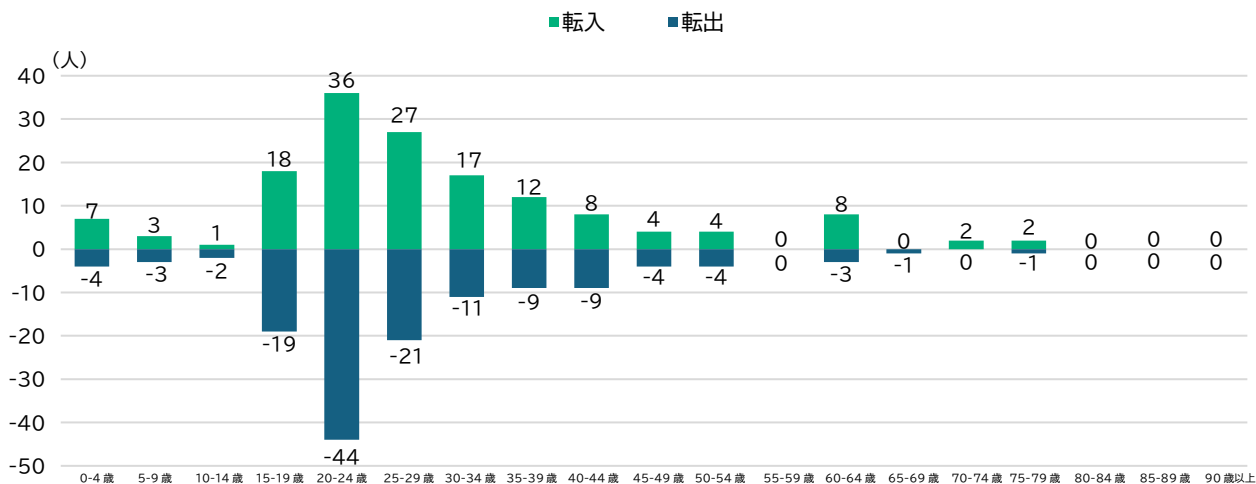
出典:総務省統計局 住民基本台帳異動報告(令和 5(2023)年)

[南箕輪村の東京圏－年齢 5 階級別、転入元・転出先別社会増減]



出典:総務省統計局 住民基本台帳異動報告(令和 5(2023)年)

[南箕輪村の県外(その他)－年齢 5 階級別、転入元・転出先別社会増減]



出典:総務省統計局 住民基本台帳異動報告(令和 5(2023)年)

#### (4) 就業者数と主要産業

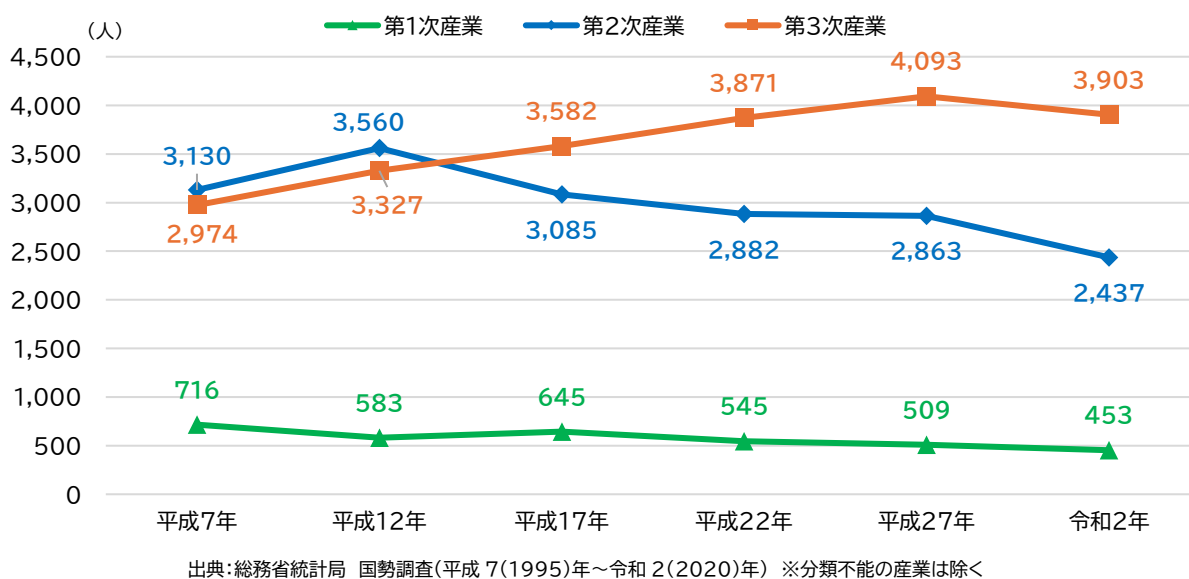
ここでは、就業者数と産業について整理します。

なお、就業者数とは、南箕輪村に常在し、就業している者を指します。

##### ア 産業別就業者数の推移

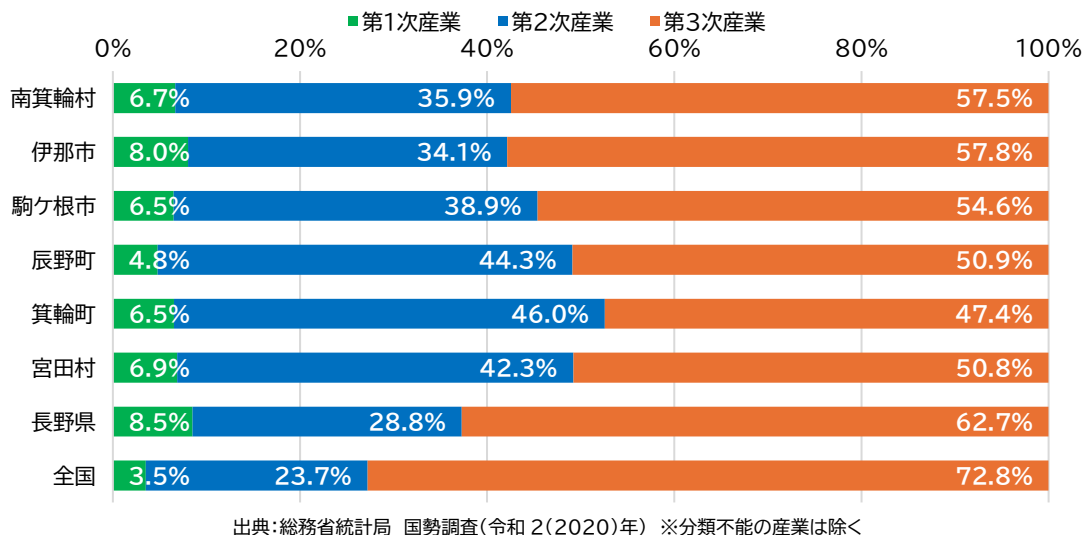
就業者数の推移を見ると、平成27年(2015年)までは第3次産業のみが増加していましたが、令和2年(2020年)は全ての産業で就業者が減少しています。

[南箕輪村の産業別就業者数の推移]



産業別就業者構成比をみると、南箕輪村の第2次産業の就業者割合は、国や県、伊那市に比べて高くなっています。

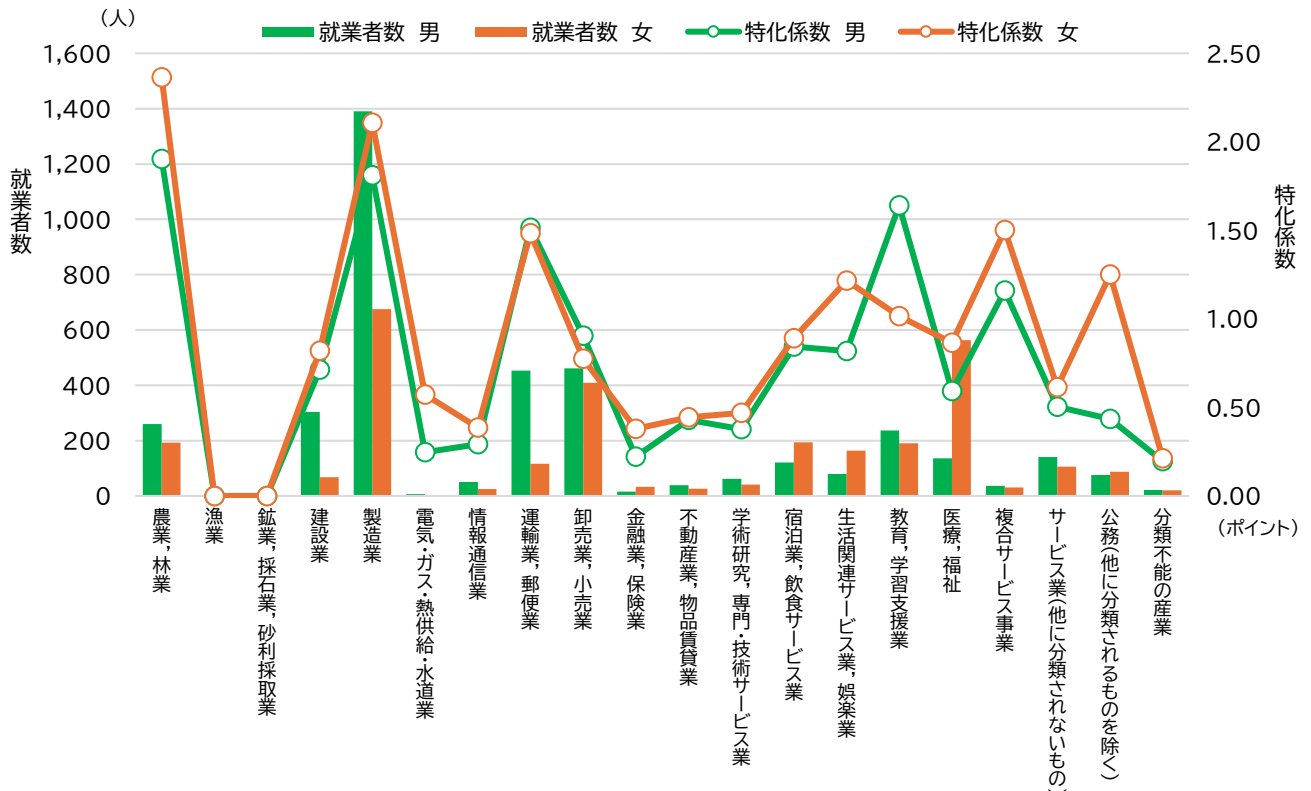
[南箕輪村の産業別就業者構成比]



## イ 産業大分類別就業者数

産業大分類別就業者数をみると、製造業が突出して多く、特化係数も 2 に近くなっています。このことから、第 2 次産業のなかでも製造業が基幹産業であることがうかがえます。また、農業・林業に従事する女性の特化係数<sup>12</sup>が 2.5 近くとなっており、全国に比べ農業・林業従事者が多いといえます。

[南箕輪村の産業大分類別就業者数]



出典：総務省統計局 国勢調査(令和 2(2020)年) ※分類不能の産業は除く  
 ※X産業の特化係数＝南箕輪村の X 産業の就業者比率 / 全国の X 産業の就業者比率

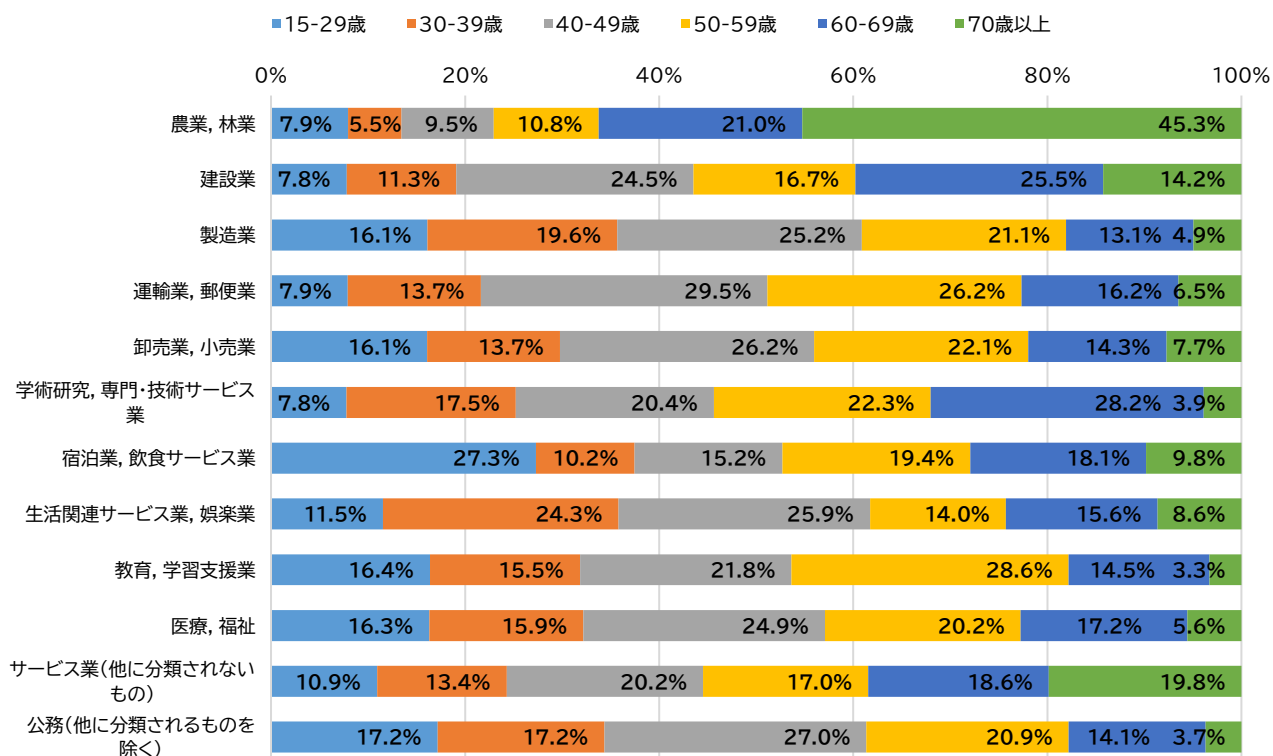
## ウ 主な産業の年代別就業者割合

主な産業別に就業者の年代をみると、39 歳以下の若い年齢層の雇用では、宿泊業・飲食サービス業が 37.5%と最も高く、次いで生活関連サービス・娯楽業が 35.8%となっており、最も就業者が多い製造業で 35.7%、と、これらが若い年齢層の雇用の受け皿になっていることが分かります。

農業・林業では、年代別就業者割合に極端な偏りがみられ、60 歳以上でみると 66.3%、70 歳以上では 45.3%となっており、近い将来、担い手不足に陥ることが懸念されます。しかしながら、前回調査(平成 27 年(2015 年)国勢調査)と比較すると、59 歳以下の農業・林業の就業者割合が 4.4 ポイント上昇しており、特に 29 歳以下で 2.8 ポイント上昇しているため、若い年齢層を中心に農業・林業の就業への関心は高まっていると推測されます。

<sup>12</sup> 特化係数とは、特定の地域における特定の産業の集中度合いを、全国平均と比較して示す指標です。

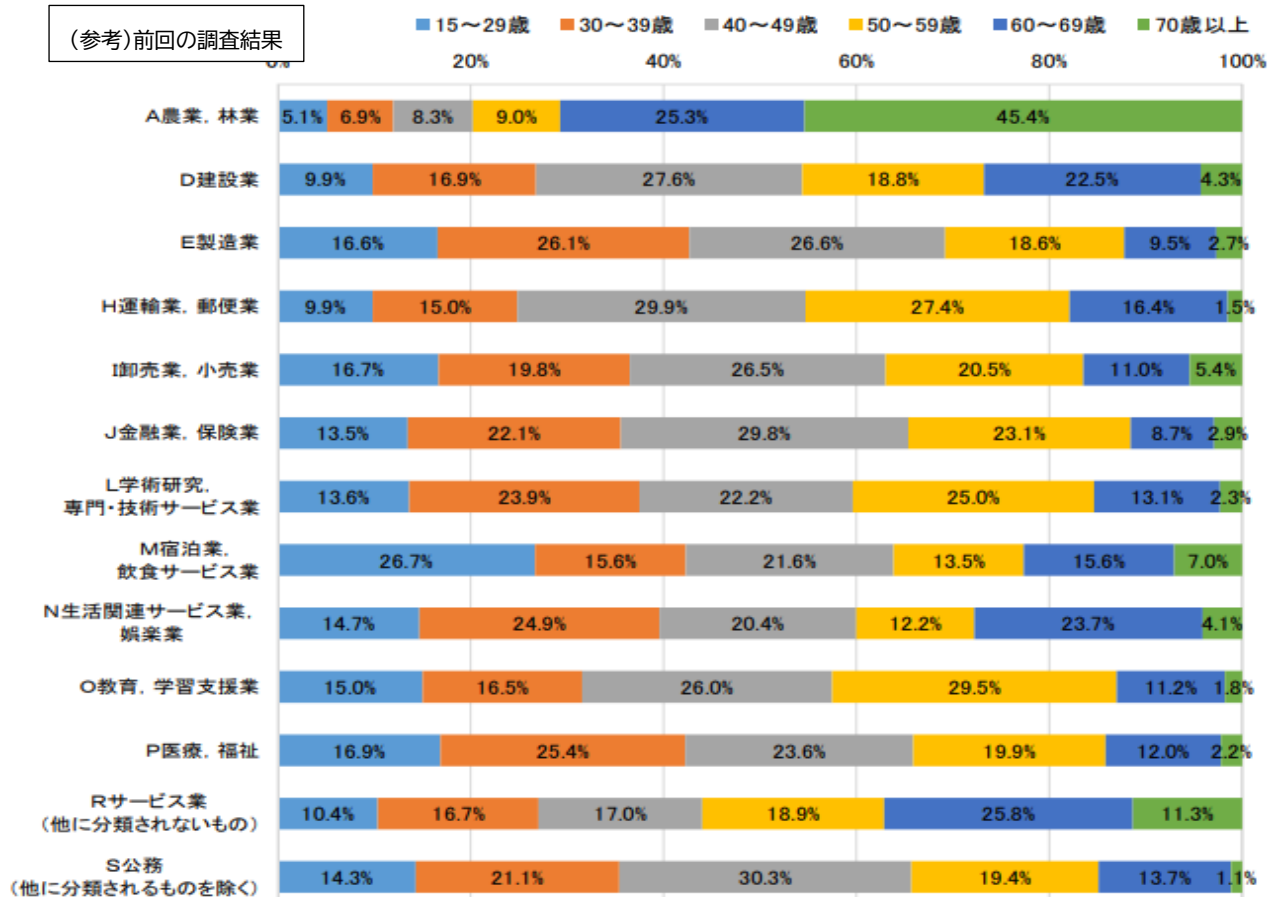
## [南箕輪村の主な産業の年代別就業者割合]



出典:総務省統計局 国勢調査(令和2(2020)年)

※村内における就業者数(南箕輪村に常在している者のうち、就業している者)が100人未満の産業については除いている

(参考)前回の調査結果



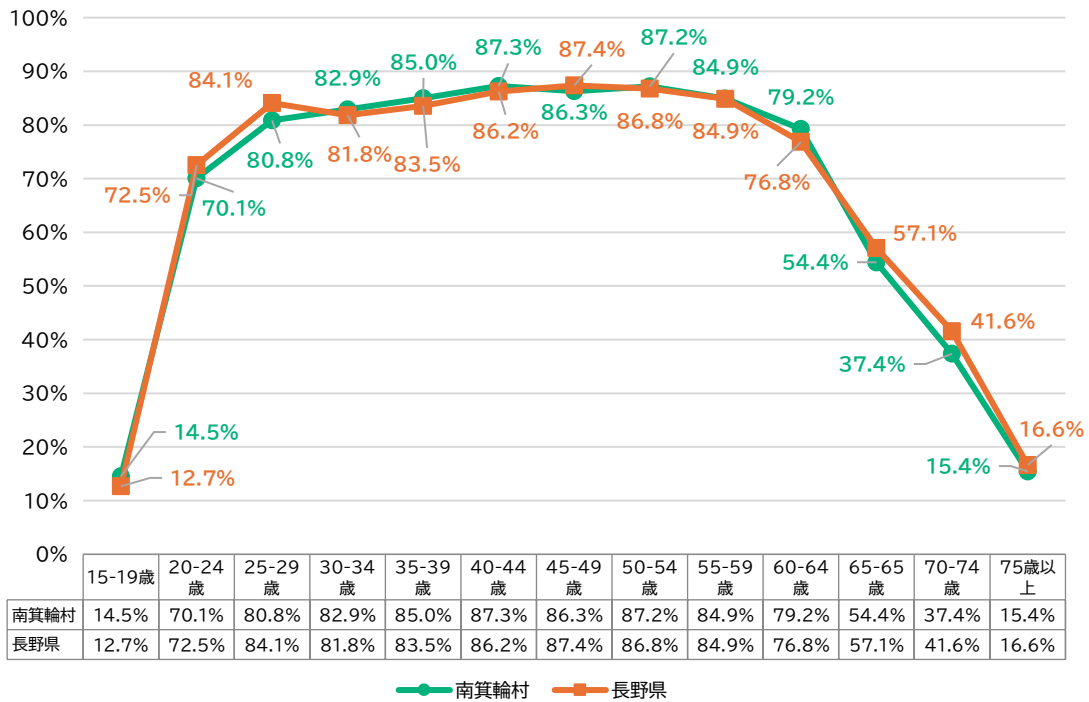
出典:総務省統計局 国勢調査(平成27(2015)年)

※村内における就業者数(南箕輪村に常在している者のうち、就業している者)が100人未満の産業については除いている

## エ 労働力率

労働力として経済活動に参加している人の割合を示す労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合)をみると、ほぼ長野県と同じ傾向を示しておりますが、20歳代の割合が県と比較して低いのは、信州大学農学部等への通学者の一部が、村内に在住しているからと推測されます。

[南箕輪村の労働力率]

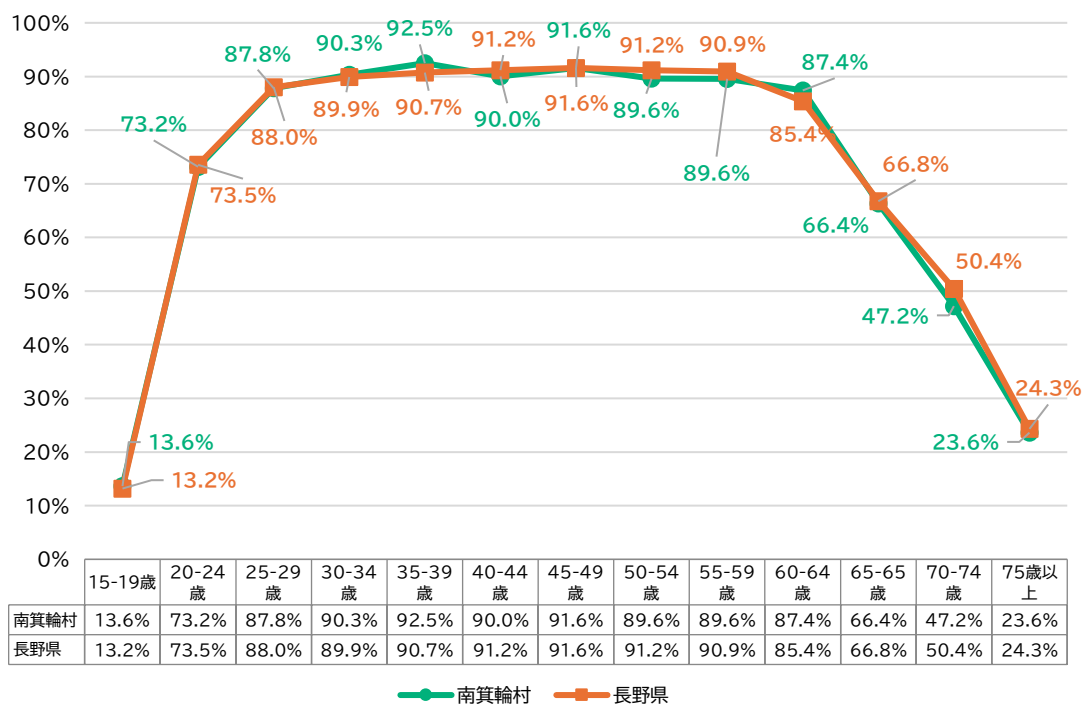


出典:総務省統計局 国勢調査(令和2(2020)年)

男女別でみると、男性ではほぼ同様のカーブを描いているのに対し、女性では子どもの出産・子育て期にあたる「M字カーブの谷<sup>13</sup>」が長野県と比べて浅く、特に40-44歳の労働力率は84.4%と、長野県と比較して3.3ポイント高いことから、いわゆる共働きのしやすい環境であるといえます。

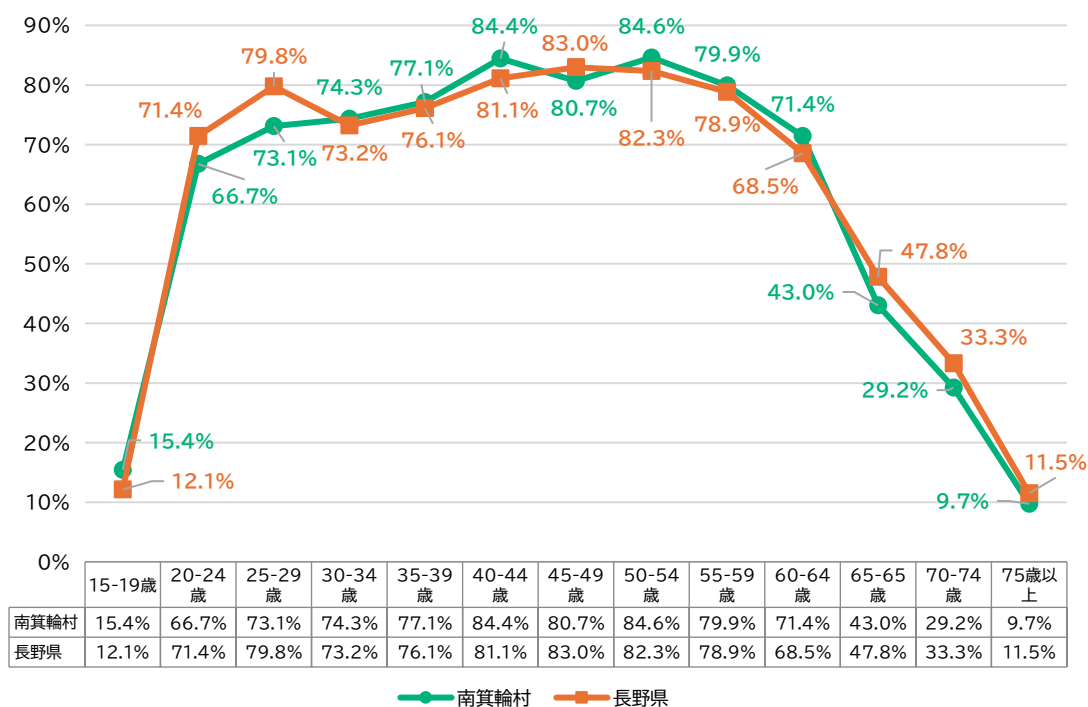
<sup>13</sup> M字カーブの谷とは、女性の労働力率が結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する状態がM字カーブを描くことを指します。近年、このM字カーブの谷が浅くなってきているともいわれます。

[南箕輪村の労働力率:男性]



出典:総務省統計局 国勢調査(令和2(2020)年)

[南箕輪村の労働力率:女性]



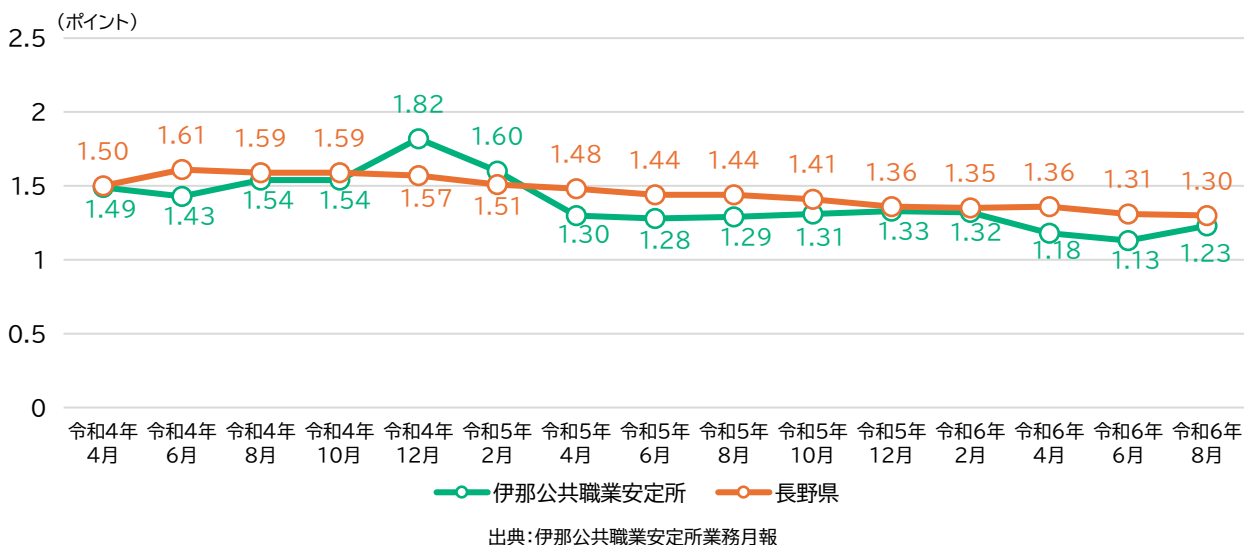
出典:総務省統計局 国勢調査(令和2(2020)年)

### オ 有効求人倍率の推移

伊那公共職業安定所における有効求人倍率は、令和4年(2022年)8月から令和4年(2022年)12月までは上昇していましたが、その後は減少傾向となっています。

長野県と比較すると、令和4年(2022年)12月から令和5年(2023年)2月までは伊那公共職業安定所の有効求人倍率が上回っていましたが、それ以外は下回っています。

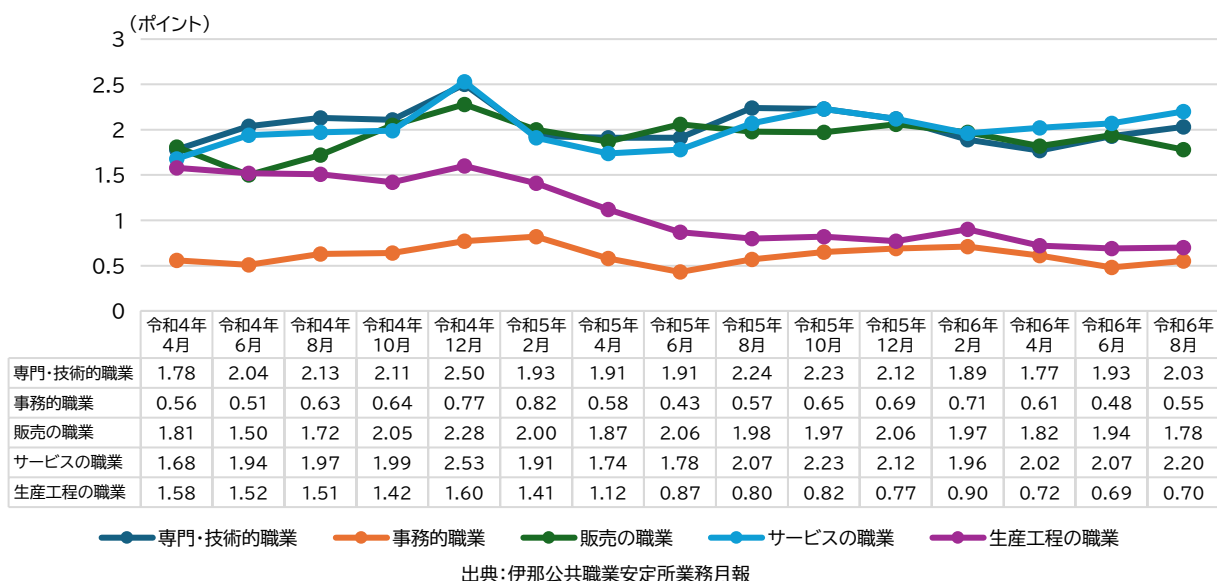
[有効求人倍率の推移]



### カ 南箕輪村の主な職業における有効求人倍率の推移

南箕輪村の主な職業における伊那公共職業安定所の有効求人倍率をみると、専門的・技術的職業、サービスの職業、販売の職業については有効求人倍率が1を上回っており、人材が不足している状況にあります。一方、事務的職業、生産工程の職業は、求人数が求職者数より少なく、人材が過剰な状況にあります。

[南箕輪村の主な職業における有効求人倍率の推移]



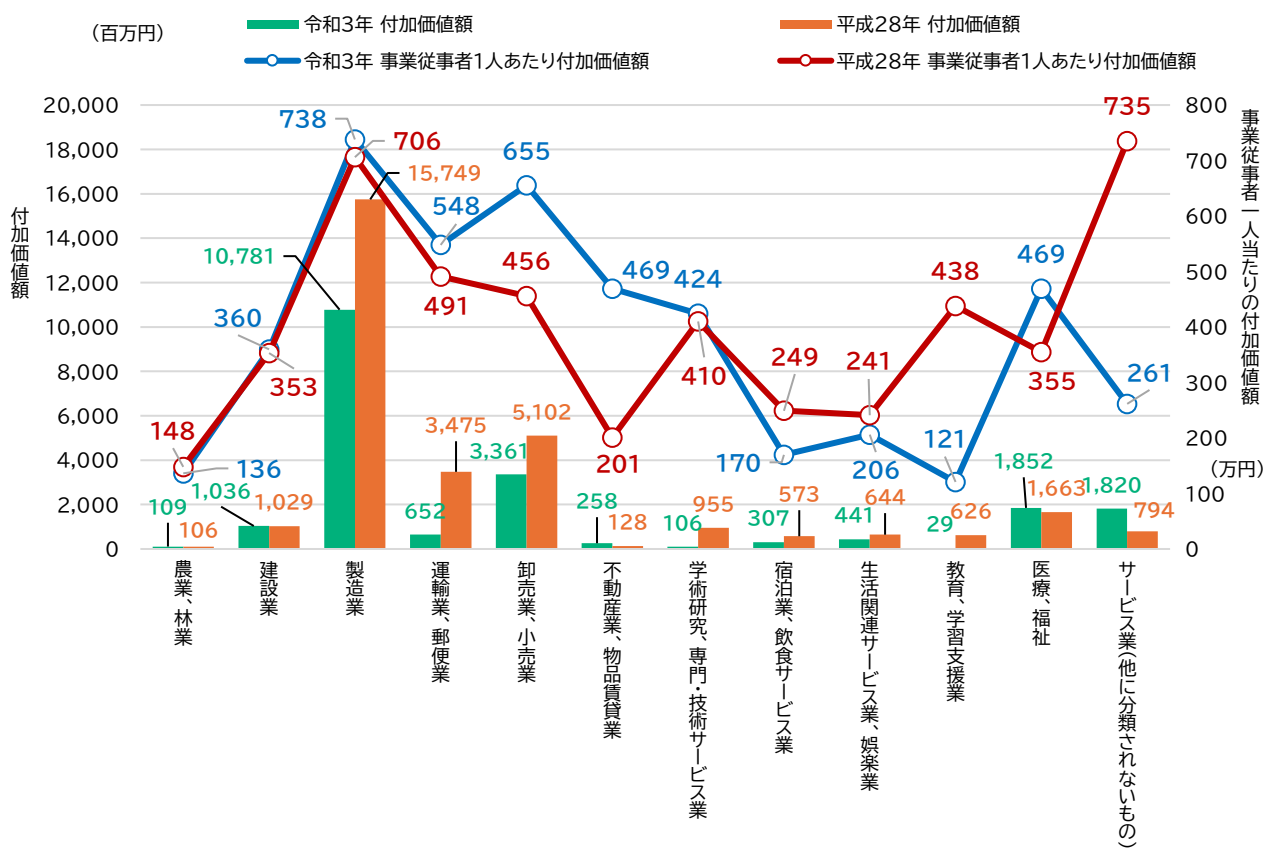
## キ 産業大分類別付加価値額

### －1人あたり付加価値額

産業分類別付加価値額でも、製造業の付加価値額が最も高くなっています。次いで卸売業、小売業が続きます。

事業従事者1人当たり付加価値額でも、製造業が最も高くなっています。その他の産業分類でみると、平成28年(2016年)と比較して、令和3年(2021年)では、不動産業、物品賃金業が268万円/1人と最も伸び値が高く、次いで卸売業、小売業(199万円/1人)となっています。また、サービス業(他に分類されないもの)がマイナス474万円/1人と最も下げ値が高く、次いで教育、学校支援業がマイナス317万円/1人となっています。これらは主に新型コロナウイルス感染症による影響だと推測されます。

[南箕輪村の産業大分類別付加価値総額]

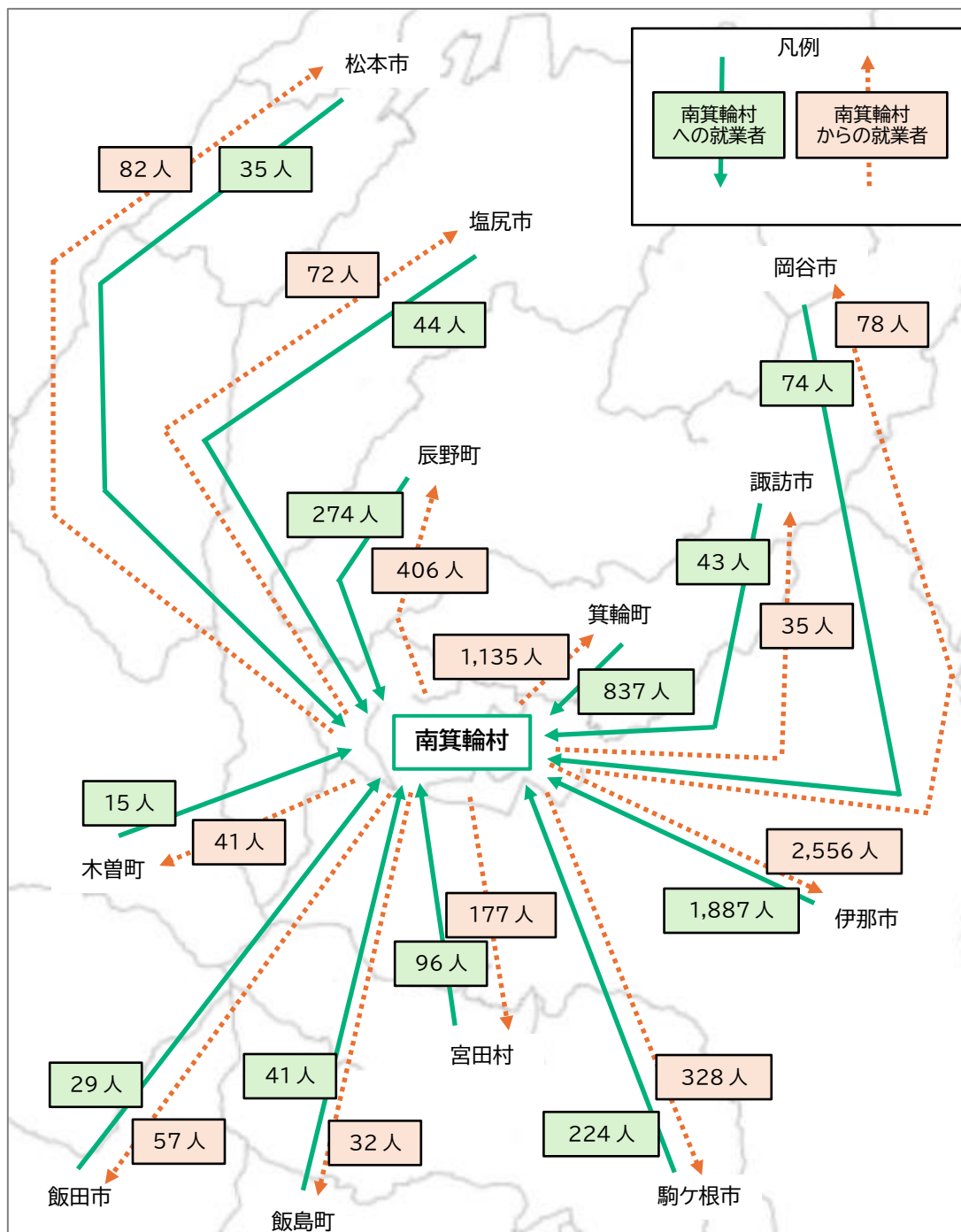


### ク 就業者の従業地の就業状況

南箕輪村に常在する就業者のうち、他の地域を従業地とする者(南箕輪村からの就業者)は、伊那市が最も高く、次いで箕輪町、辰野町、駒ヶ根市と続きます。

他の地域に常在する就業者のうち、南箕輪村を従業地とする者(南箕輪村への就業者)は、伊那市が最も高く、次いで箕輪町、辰野町、駒ヶ根市と続きます。

また、諏訪市、飯島町以外で、南箕輪村への就業者数が、南箕輪村からの就業者数を下回っています。これらから、南箕輪村の就業状況は村内のみならず、他の地域を従業地とする傾向が高いといえます。



出典:数値は総務省統計局 国勢調査(令和2(2020)年)、地図は国土交通省国土地理院 地理院地図

※各市町村に常在する就業者のうち、南箕輪村からの就業者が30人以上の市町村及び近隣市町村を示している

## IV. 村民の意識

南箕輪村では、総合計画に村民の意見を反映させるため、令和6年(2024年)に第6次総合計画策定のためのアンケート調査(以下、「アンケート調査」という。)を実施しています。

ここでは、アンケート調査結果から、村民の定住意識や少子化対策への意識を整理します。

### 1. アンケート調査の概要

下表に、アンケート調査の概要をまとめます。

#### ア 調査対象者

番号	区分	区分略称	抽出条件
①	19歳以上の村民	19歳以上	令和6年4月1日現在で19歳以上となる村民(②を除く)
②	10年以内に村内へ転入された村民	転入者	令和6年4月1日現在で19歳以上となる村民のうち、令和5年12月1日現在で他の市区町村から南箕輪村へ転入されて10年以内となる村民
③	高校生世代	高校生世代	平成17年(2005年)4月2日から平成20年(2008年)4月1日の間に誕生した村民
④	小学4～6年生及び中学生	小中学生	村内の小中学校に通う児童・生徒の内、令和6年度小学4年～6年生、中学1年～3年生の村民

#### イ 調査設計及び回答結果

調査区分	①19歳以上	②転入者	③高校生世代	④小中学生
対象者数	9,060人	3,794人	497人	1,020人
抽出方法	無作為抽出	無作為抽出	全数(しっ皆)調査	全数(しっ皆)調査
配布数	1,300部	800部	497部	1,020部
調査方法	郵送及び オンライン	郵送及び オンライン	郵送及び オンライン	オンライン
調査時期	令和6年2～3月	令和6年2～3月	令和6年2～3月	令和6年4月
調査地域	村内全域	村内全域	村内全域	村内の 小・中学校
回収数	郵送	474	171	91
	オンライン	73	69	57
	合計	547	240	148
回収率	42.1%	30.0%	29.8%	58.6%

## 2. アンケート調査結果

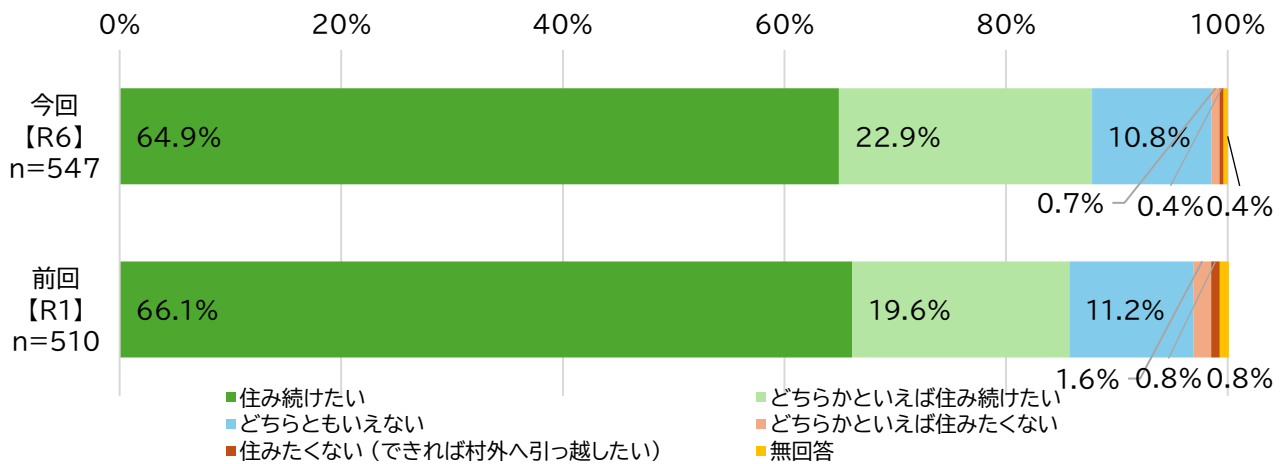
以下にアンケート調査の結果をまとめます。

なお、図表内の「n」は、設問ごとの回答者数を示します。

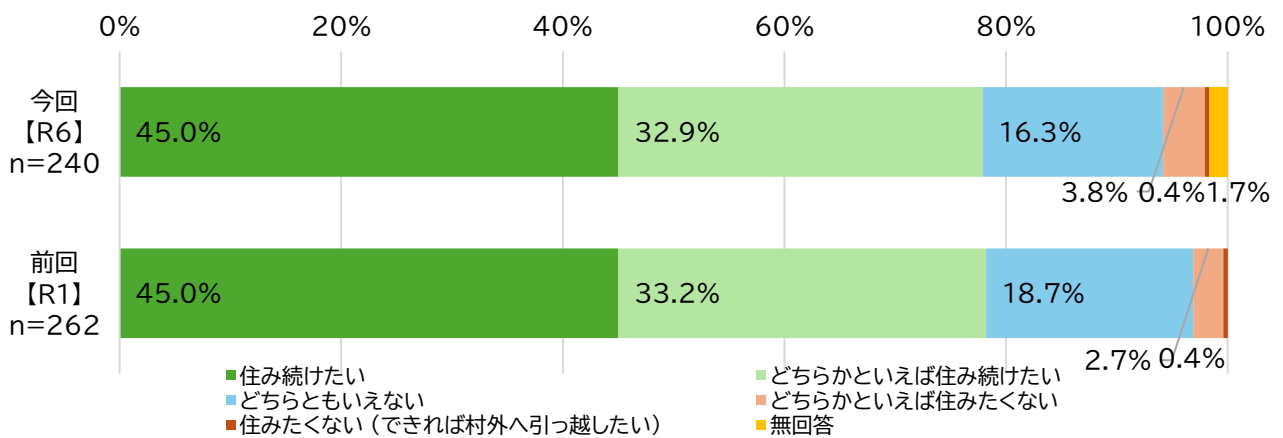
### (1) 定住意識

アンケート調査では、定住意識がある（「住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」の合計）と回答している割合は、①19歳以上では87.8%、②転入者では77.9%、③高校生世代では45.3%、④小中学生では54.2%となっています。

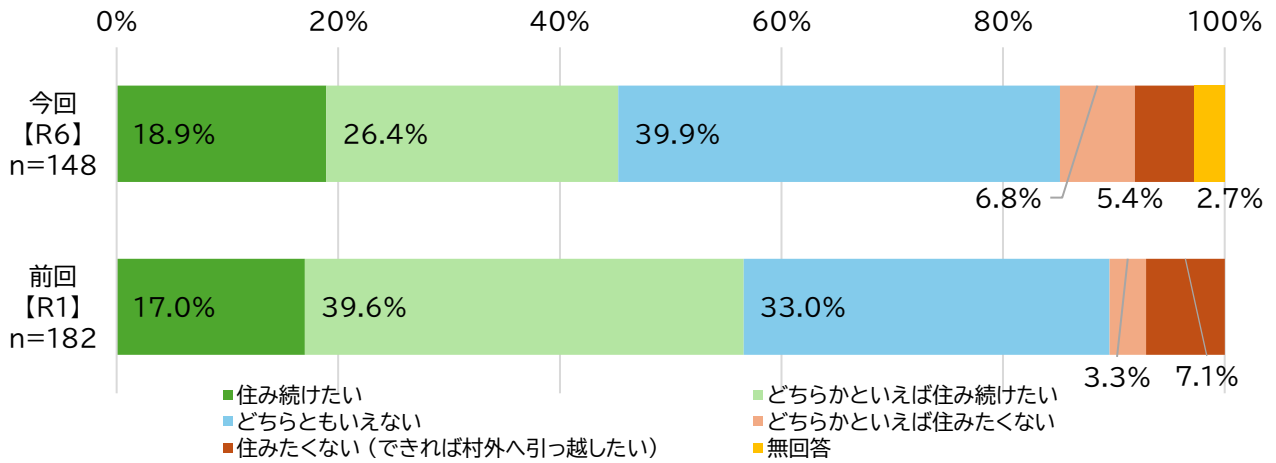
特に、高校生世代の定住意識が低くなっており、若年層の転出が多いことと一致します。



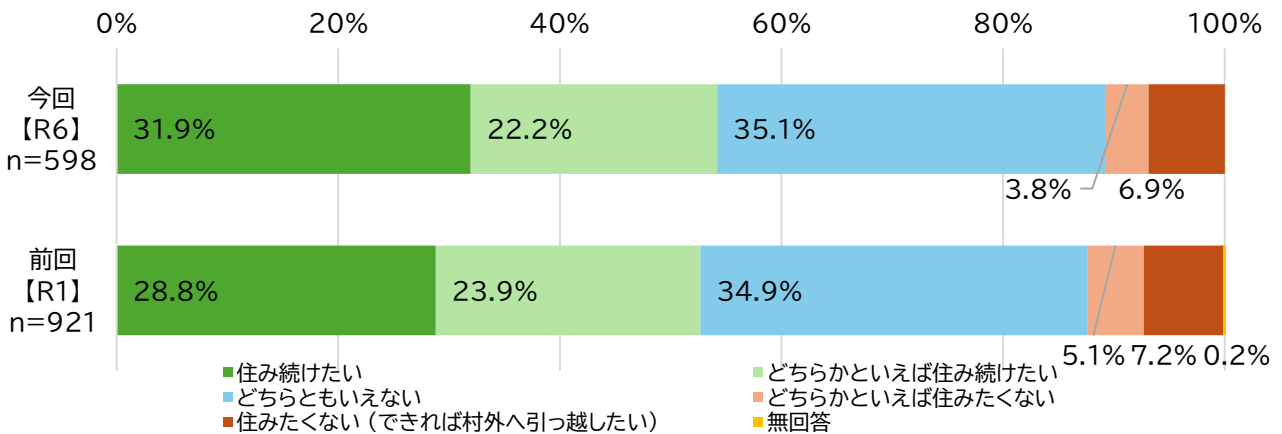
出典：村民アンケート調査結果 定住意識 ①19歳以上



出典：村民アンケート調査結果 定住意識 ②転入者



出典：村民アンケート調査結果 定住意識 ③高校生世代

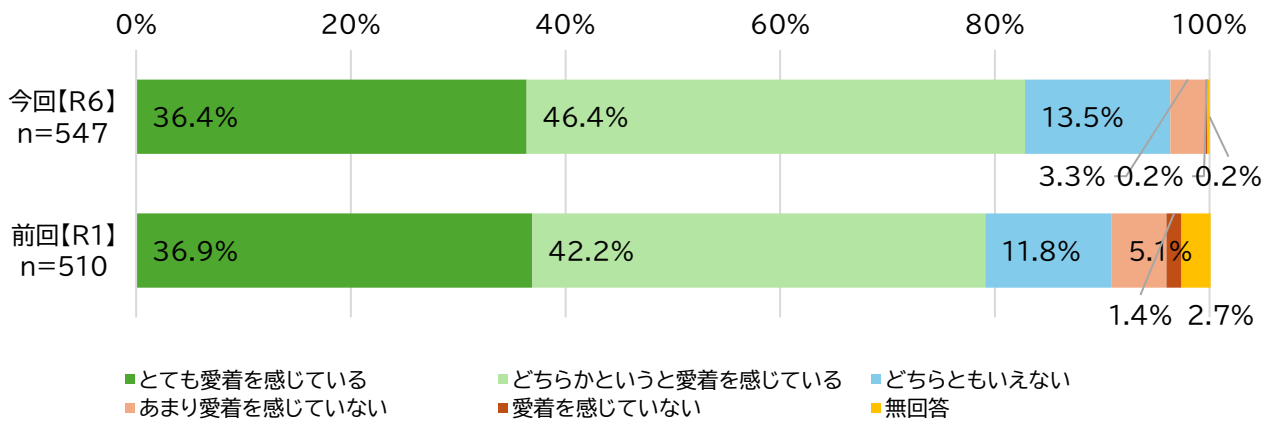


出典：村民アンケート調査結果 定住意識 ④小中学生

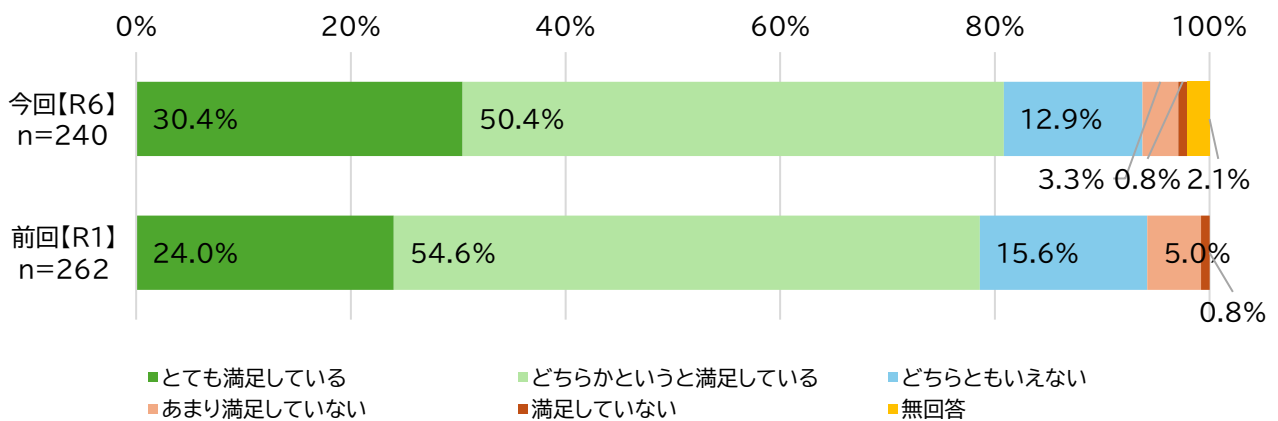
## (2) 愛着度・満足度

アンケート調査では、「愛着を感じている・満足している」(「とても愛着を感じている」、「とても満足している」、「とても好きだ」といった“高い”愛着度・満足度と、「どちらかというと愛着を感じている」、「どちらかといえば満足している」、「どちらかというが好きだ」といった“やや高い”愛着度・満足度の合計)と回答している割合は、①19歳以上では82.8%、②転入者では80.8%、③高校生世代では84.4%、④小中学生では85.6%となっています。

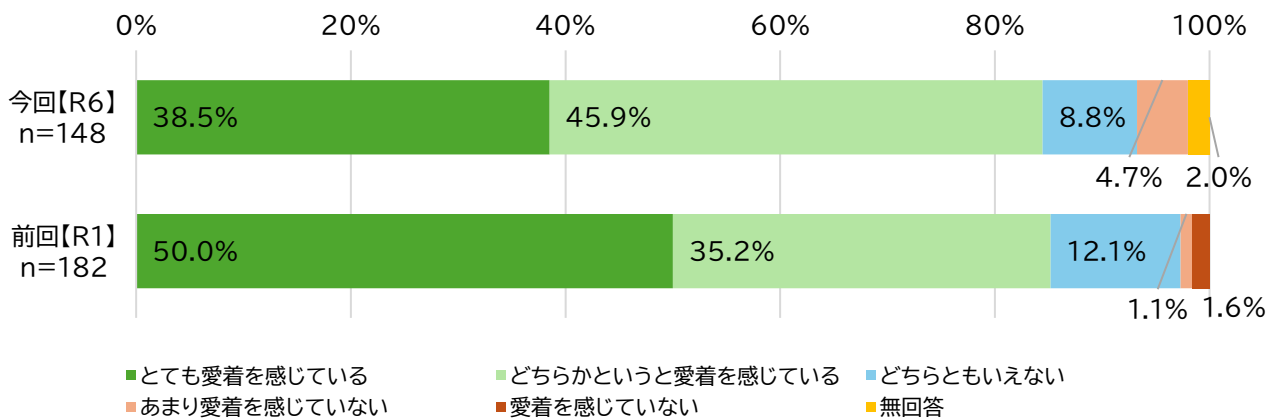
高校生世代以下、若い世代の方が村に対する愛着度・満足度が高いといえます。



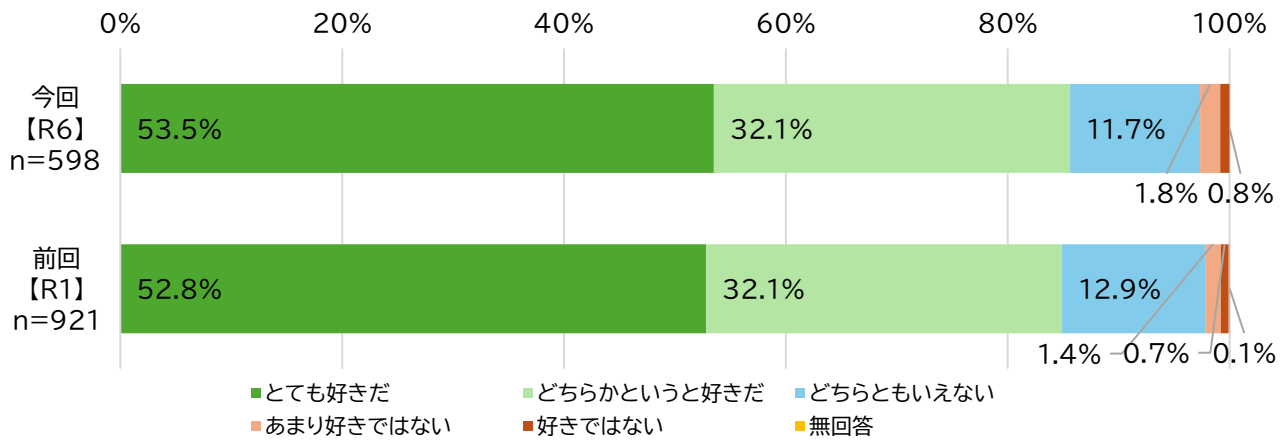
出典:村民アンケート調査結果 愛着度・満足度 ①19歳以上



出典:村民アンケート調査結果 愛着度・満足度 ②転入者



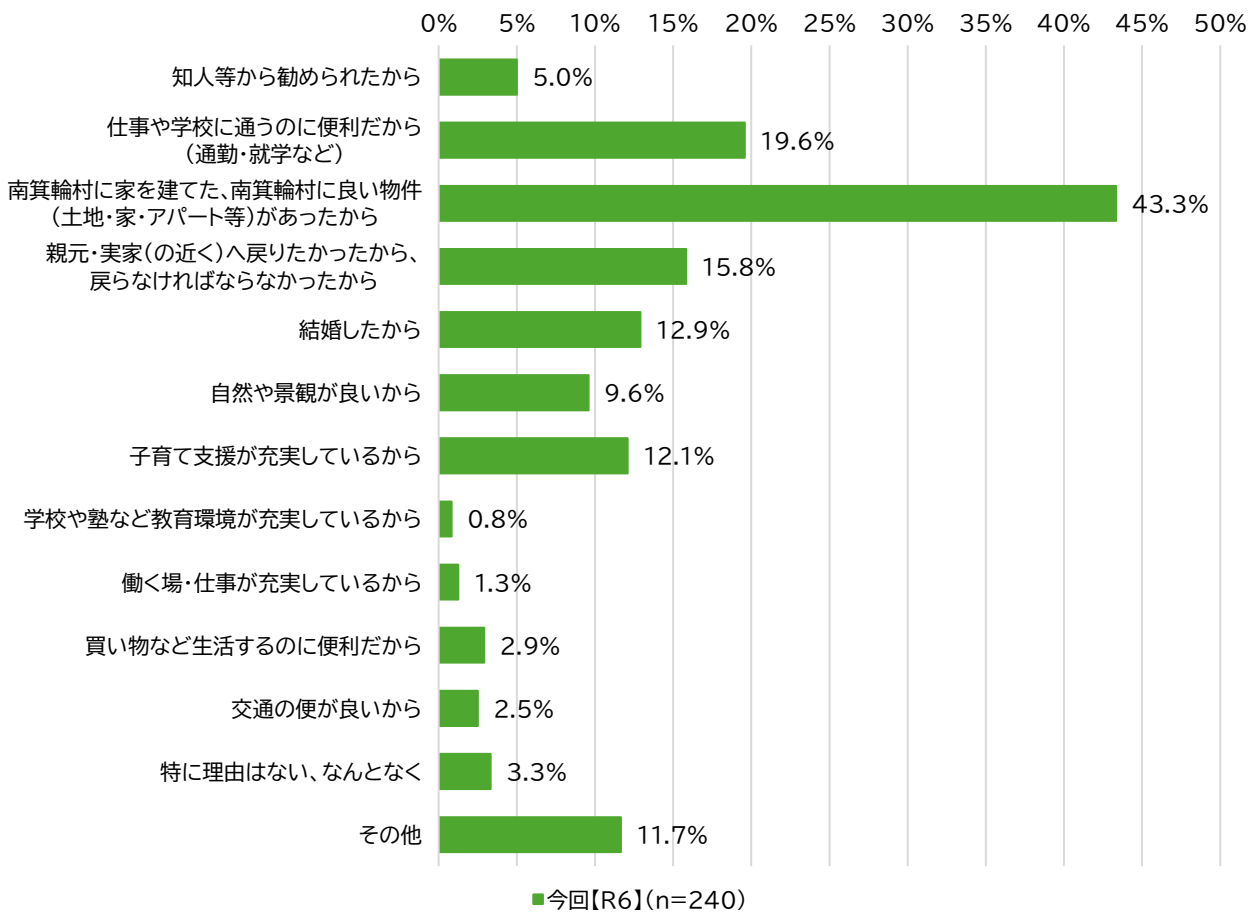
出典:村民アンケート調査結果 愛着度・満足度 ③高校生世代



出典：村民アンケート調査結果 愛着度・満足度 ④小中学生

### (3) 転入理由 (②転入者のみ)

転入理由は、「南箕輪村に家を建てた、南箕輪村に良い物件(土地・家・アパート等)があったから」が43.3%と最も多く、次いで「仕事や学校に通うのに便利だから(通勤・就学など)」(19.6%)、「親元・実家(の近く)へ戻りたかったから、戻らなければならなかったから」(15.8%)などの順になっています。



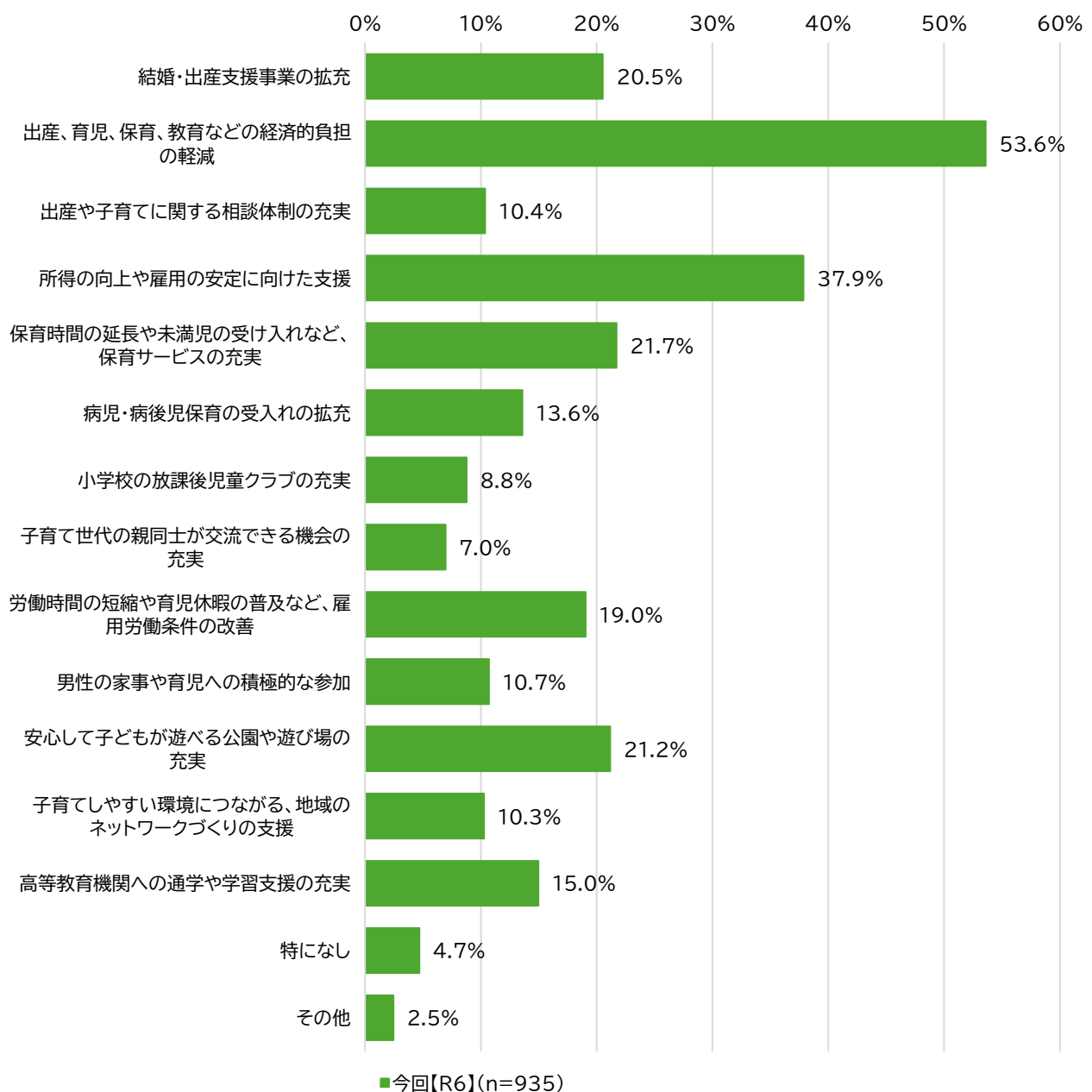
■今回【R6】(n=240)  
出典：村民アンケート調査結果 転入理由

#### (4) 少子化対策（①19歳以上、②転入者、③高校生世代）

以下に、少子化対策に関する設問についてまとめます。なお、すべて選択肢を3つまで選択することができる設問であるため、合計が100%を超えています。

##### ア 少子化対策の取組み(全体結果)

南箕輪村が力を入れるべき少子化対策の取組みとして、第1位が「出産、育児、保育、教育などの経済的負担の軽減」(53.6%)、第2位が「所得の向上や雇用の安定に向けた支援」(37.9%)、第3位が「保育時間の延長や未満児の受け入れなど、保育サービスの充実」(21.7%)などの順となっています。



出典：村民アンケート調査結果 むらの住みやすさと地域の活性化に向けた取組みについて (1)少子化対策

## イ 少子化対策の取組み(若者世代)

南箕輪村が力を入れるべき少子化対策の取組みに対して、40歳代以下の回答のうち、上位3位をまとめてみると、第1位は全ての年代で「出産、育児、保育、教育などの経済的負担の軽減」を挙げており、第2位は、10・20歳代では「結婚・出産支援事業の拡充」、30歳代～40歳代では「所得の向上や雇用の安定に向けた支援」を挙げており、これは10・20歳代でも第3位となっています。

	第1位	第2位	第3位
10・20歳代 (n=57)	出産、育児、保育、教育などの経済的負担の軽減 78.9%	結婚・出産支援事業の拡充 40.4%	所得の向上や雇用の安定に向けた支援 33.3%
30歳代 (n=103)	出産、育児、保育、教育などの経済的負担の軽減 61.2%	所得の向上や雇用の安定に向けた支援 41.7%	保育時間の延長や未満児の受け入れなど、保育サービスの充実 30.1%
40歳代 (n=137)	出産、育児、保育、教育などの経済的負担の軽減 59.9%	所得の向上や雇用の安定に向けた支援 35.8%	保育時間の延長や未満児の受け入れなど、保育サービスの充実 28.5%

出典:村民アンケート調査結果 むらの住みやすさと地域の活性化に向けた取組みについて (1)少子化対策

## ウ 産業振興の取組み(若者世代)

南箕輪村が力を入れるべき産業振興の取組みに対して、40歳代以下の回答のうち、上位3位をまとめてみると、第1位は、10～30歳代では「商業(店舗の維持・拡大、サービス向上など)」を挙げており、40歳代では「農林業(従事者の後継者育成、技術の向上、新たな分野の農業づくりなど)」を挙げています。

	第1位	第2位	第3位
10・20歳代 (n=57)	商業(店舗の維持・拡大、サービス向上など) 33.3%	観光・交流関連産業(観光サービスの向上、交流人口の拡大など) 31.6%	移住、定住に対する支援・取組み 29.8%
30歳代 (n=103)	商業(店舗の維持・拡大、サービス向上など) 34.0%	農林業(従事者の後継者育成、技術の向上、新たな分野の農業づくりなど) 26.2%	観光・交流関連産業(観光サービスの向上、交流人口の拡大など) 25.2%
40歳代 (n=137)	農林業(従事者の後継者育成、技術の向上、新たな分野の農業づくりなど) 33.6%	商業(店舗の維持・拡大、サービス向上など) 33.6%	福祉・介護(施設の維持・拡大、サービス向上など) 27.0%

出典:村民アンケート調査結果 むらの住みやすさと地域の活性化に向けた取組みについて (3)産業振興

## V. 将来人口の推計

### 1. 南箕輪村の将来人口推計

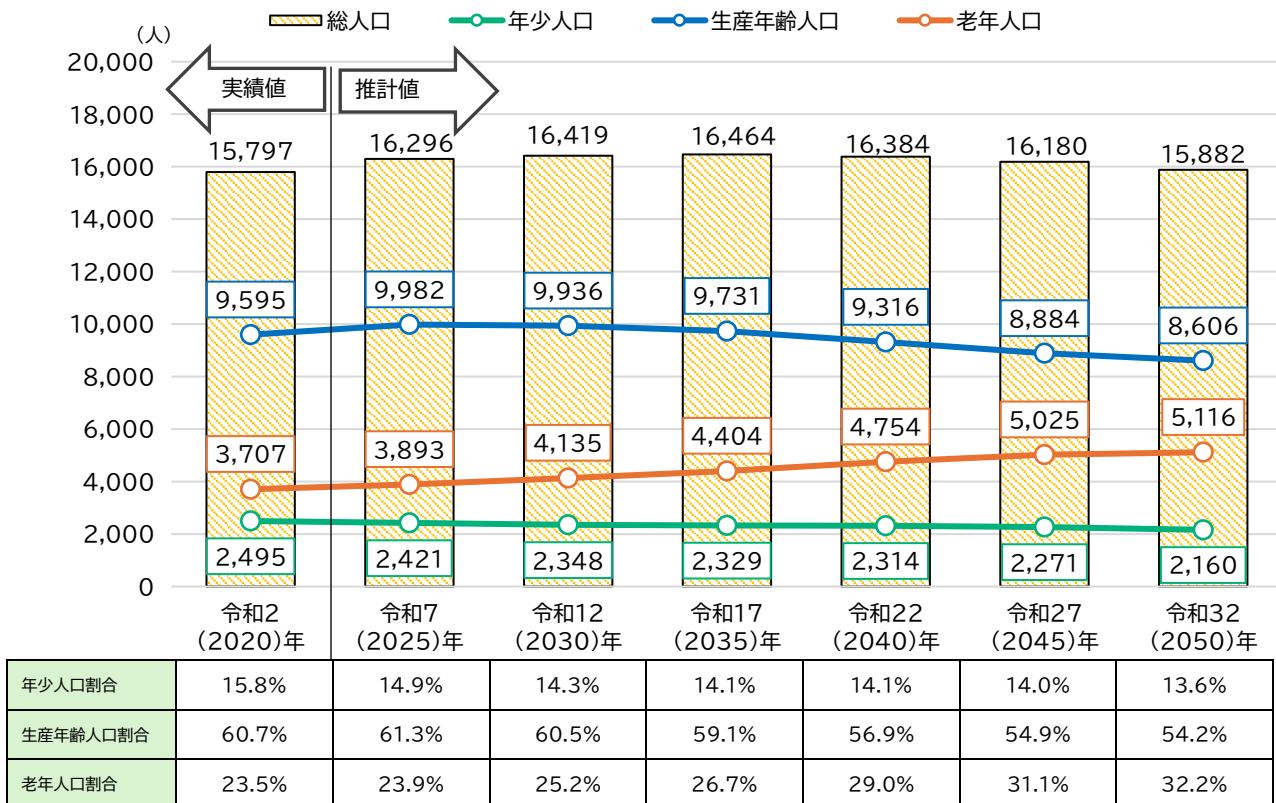
南箕輪村の将来人口を推計します。

下図は、社人研が実施した将来人口推計を基に、独自に南箕輪村の人口を推計したものです。令和2年(2020年)人口を基準とし、出生率や転入・転出の傾向がこれまでと同じ傾向で推移すると過程して、将来人口推計を行っています。

この推計によると、南箕輪村は令和17年(2035年)まで増加を続けますが、その後は緩やかに減少へと転じて、令和32年(2050年)には15,882人になると見込まれます。

人口規模でいえば、基準年である令和2年(2020年)からみて令和32年(2050年)は85人の増加となっています。しかし、年齢3区分別にみると、年少人口、生産年齢人口は減少する一方、老年人口は増加します。それにともない、高齢化率は令和2年(2020年)の23.5%から、令和32年(2050年)は32.2%へと増加することが見込まれます。

[南箕輪村の将来人口推計]



出典: 令和2(2020)年は総務省統計局 国勢調査より。令和7(2025)年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計を基にした独自推計

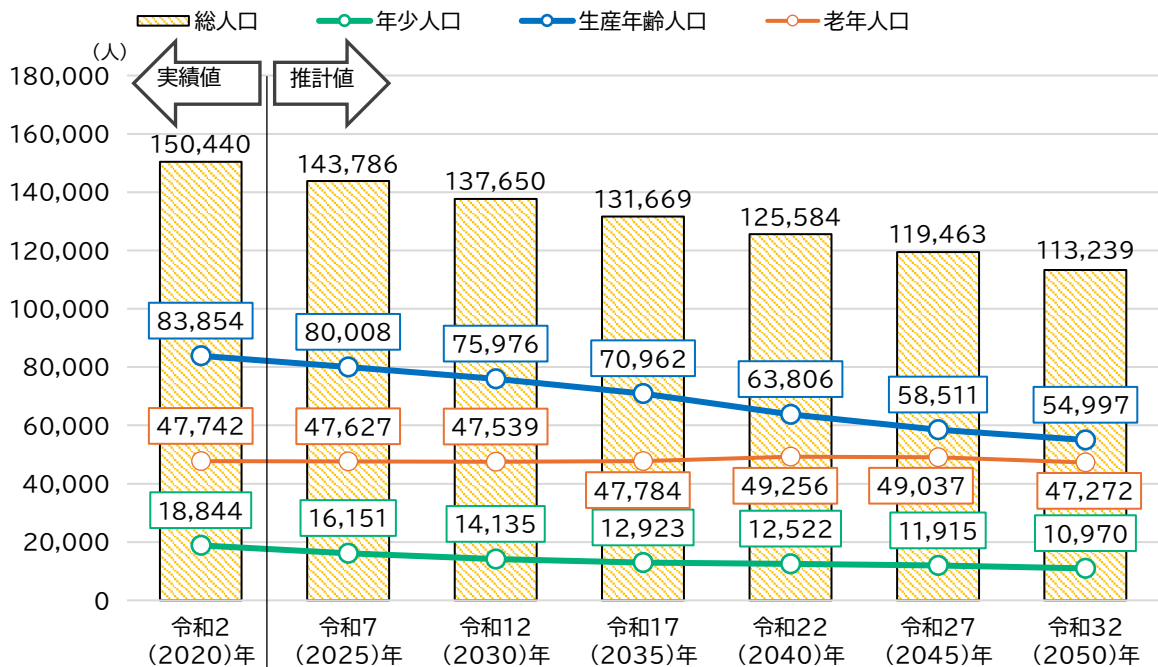
## 2. 近隣市町村の将来人口推計

南箕輪村を含む近隣市町村(伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、宮田村)の将来人口を推計します。

南箕輪村では、令和17年(2035年)までは人口増加、その後は緩やかな人口減少といった状況が見込まれますが、近隣市町村を含めた推計では人口減少が進み、令和32年(2050年)には113,239人(令和2年(2020年)と比較して24.7%の減少)になると見込まれます。

年齢3区分別にみると、年少人口、生産年齢人口は減少する一方、老年人口は増加します。年少人口は令和32年(2050年)には総人口の9.7%と1割を切ることが見込まれ、高齢化率は令和2年(2020年)の31.7%から、令和32年(2050年)は41.7%へと増加することが見込まれます。

[近隣市町村の将来人口推計]



総人口の推移	令和2年度を基準とした百分率	100	95.6	91.5	87.5	83.5	79.4	75.3
年少人口の推移	割合	12.5%	11.2%	10.3%	9.8%	10.0%	10.0%	9.7%
	令和2年度を基準とした百分率	100	85.7	75.0	68.6	66.5	63.2	58.2
生産年齢人口の推移	割合	55.7%	55.6%	55.2%	53.9%	50.8%	49.0%	48.6%
	令和2年度を基準とした百分率	100	95.4	90.6	84.6	76.1	69.8	65.6
老年人口の推移	割合	31.7%	33.1%	34.5%	36.3%	39.2%	41.0%	41.7%
	令和2年度を基準とした百分率	100	99.8	99.6	100.1	103.2	102.7	99.0

出典:令和2(2020)年は総務省統計局 国勢調査より。令和7(2025)年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計を基にした独自推計

## VI. 南箕輪村の将来展望

本章では、これまでの人口の現状分析・推計結果を受け、南箕輪村が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。

### 1. 南箕輪村の人口動態・将来推計のまとめ

ア 人口増加はしばらく続くが、年少人口・生産年齢人口の減少による高齢化率の高まりから、高齢化社会に適応したインフラ整備や社会保障費などの負担はますます増加する可能性が高い

- ・ 南箕輪村の人口は平成 12 年(2000 年)の 13,404 人から、令和 2 年(2020 年)の 15,797 人へと、この 20 年間で 2,393 人増加しています。しかし、老年人口の割合は、平成 12 年(2000 年)の 15.9%から、令和 2 年(2020 年)の 23.5%と、この 20 年間で 7.6 ポイント上昇しています。
- ・ 南箕輪村の人口増加が続くと推測される令和 17 年(2035 年)の老年人口の割合は 26.7%と推計され、その後人口減少に転じたとしても老年人口割合は高まっていくことが予想されるため、高齢化社会に適応したインフラ整備や社会保障費などの負担は増加し続ける可能性が高いといえます。

イ 高齢化社会の進行と 15～49 歳女性人口の割合低下による人口の自然減が広がりつつある

- ・ 自然動態では、令和 2 年(2020 年)までは出生数が死亡者数を上回る自然増が続いていましたが、令和 3 年(2021 年)からは死亡者数が出生数を上回る自然減となりました。
- ・ 出生数に影響を与える 15～49 歳女性人口は増加傾向であるものの、総人口に対する 15～49 歳女性人口の割合は緩やかに低下しています。また、死亡者数も徐々に上昇しており、今後、団塊の世代の高齢化進行によってますます死亡者数が増加するため、今後人口の自然減が広がる可能性が極めて高いといえます。

ウ 社会増は上伊那の他市町村からの転入超過が主要因である

- ・ 社会動態は、一部の年を除き転入者が転出者数を上回る社会増となっています。ただし、転入者数、転出者数ともに平成 20 年(2008 年)以前の水準から減少しています。
- ・ 社会動態の増加は、通勤通学圏である上伊那の他市町村からの転入超過が主要因です。
- ・ 一方、県外へは転出超過となっています。特に 20 歳代の県外(東京圏含む)の転出超過が目立ちます。これは、進学・就職等によるものと推測されます。

- ・ 年齢階級別の人口移動では、男女とも 20 歳代の転入者数及び転出者数が最も多くなっています。これも進学・就職等によるものと推測されますが、特に、20～24 歳は、信州大学農学部等の学生が転入出していることも影響していると考えられます。

## 工 就労場所を近隣市町村と相互に依存している

- ・ 産業別就業者数については、第 2 次産業が平成 12 年(2000 年)をピークに減少へ転じていますが、第 3 次産業は増加し続けています。しかし、令和 2 年(2020 年)は全ての産業で就業者数が減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症による影響が大きいと推測されます。
- ・ 就業者の従業地の就業状況を見ると、伊那市への移動者が最も多く、続いて箕輪町、辰野町、駒ヶ根市の順となっています。また、南箕輪村を従業地として移動する者も、これらの市町村が多くなっていることから、就業場所は近隣市町村との相互依存となっています。
- ・ 有効求人倍率をみると、全体ではおおむね 1.2～1.5 倍の水準で推移していますが、職種による人材の過不足の差が大きくなっています。特に、南箕輪村で就業者が最も多い第 3 次産業にあたる販売の職業がおおむね 1.9～2.0 倍、サービスの職業がおおむね 1.8～2.0 倍と人材が不足している状況が続いており、近隣市町村の人口減少も相まって、今後、様々な産業の活力が失われ、地域経済が衰退する可能性が高いといえます。
- ・ 村民アンケート調査においても、就業場所の確保、雇用の安定を望む声も多く、南箕輪村のみならず、近隣市町村と連携した就業場所の確保、産業支援、雇用促進を図っていくことが必要といえます。

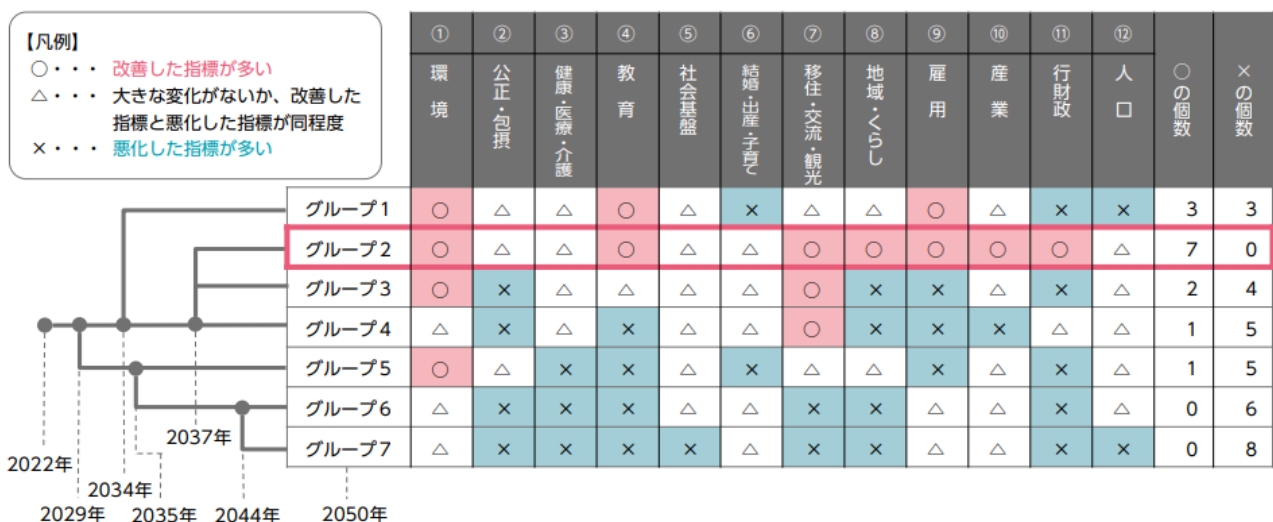
## オ 近隣市町村の人口減少により、格差が大きくなっていく

- ・ 産業や経済が近隣市町村との相互依存の状態である南箕輪村は、近隣市町村の人口減少による連鎖的な影響を受ける可能性が極めて高いといえます。
- ・ 近隣市町村の人口減少が進行した場合、特に老年世代への医療や介護、福祉といったサービスを提供する就業者(担い手)が多く不足する可能性があり、その場合はサービスの受益者側でも受益負担額が増加するため、ますます社会的な格差が大きくなる可能性が高いといえます。
- ・ 老年世代の格差解消のために公的サービスを投入すると、多くの場合、他の事業が縮小となるため、年少世代や生産年齢世代に充てるサービス量が減少することとなり、結果的に年代間、子育て世帯・非子育て世帯間など、様々な立場・状況・年代等による分断・格差が開く可能性が高いといえます。

## 2. 長野県の「未来に関するシミュレーション」によるシナリオ分析

南箕輪村の将来展望を検証するにあたり、長野県の「しあわせ信州創造プラン 3.0」の検討及び根拠に基づく政策形成(EBPM)を推進するため活用された、「AI<sup>14</sup>を活用した長野県の未来シミュレーション」の結果をみてみます。

シミュレーションを行うにあたり、「出生数」、「年少人口」、「健康寿命」といった長野県の社会を表現するための数値指標を選定し、実績データを用いた回帰分析などにより指標同士の関係性を検討したうえで、215の指標、529の因果関係で構成されるモデルが構築されました。このモデルによるシミュレーションにより、長野県の未来像について2万通りの未来シナリオを算出、これらは大きく分けて7つのグループに分岐する結果となりました。この7つのグループを「環境」や「健康・医療・介護」、「産業」や「人口」といった12の分野ごと各指標の変化の大きさに基づき評価を行ったところ、改善する分野が最も多いのは「グループ2」の結果となりました。



出典:しあわせ信州創造プラン 3.0 第1編コラム「AIを活用した長野県の未来に関するシミュレーション」 図2

この「グループ2」は、相対的に最もパフォーマンスに優れ、全体として環境・経済・社会の3領域のバランスが良く、SDGs<sup>15</sup>的な社会増ともいえる結果となりました。

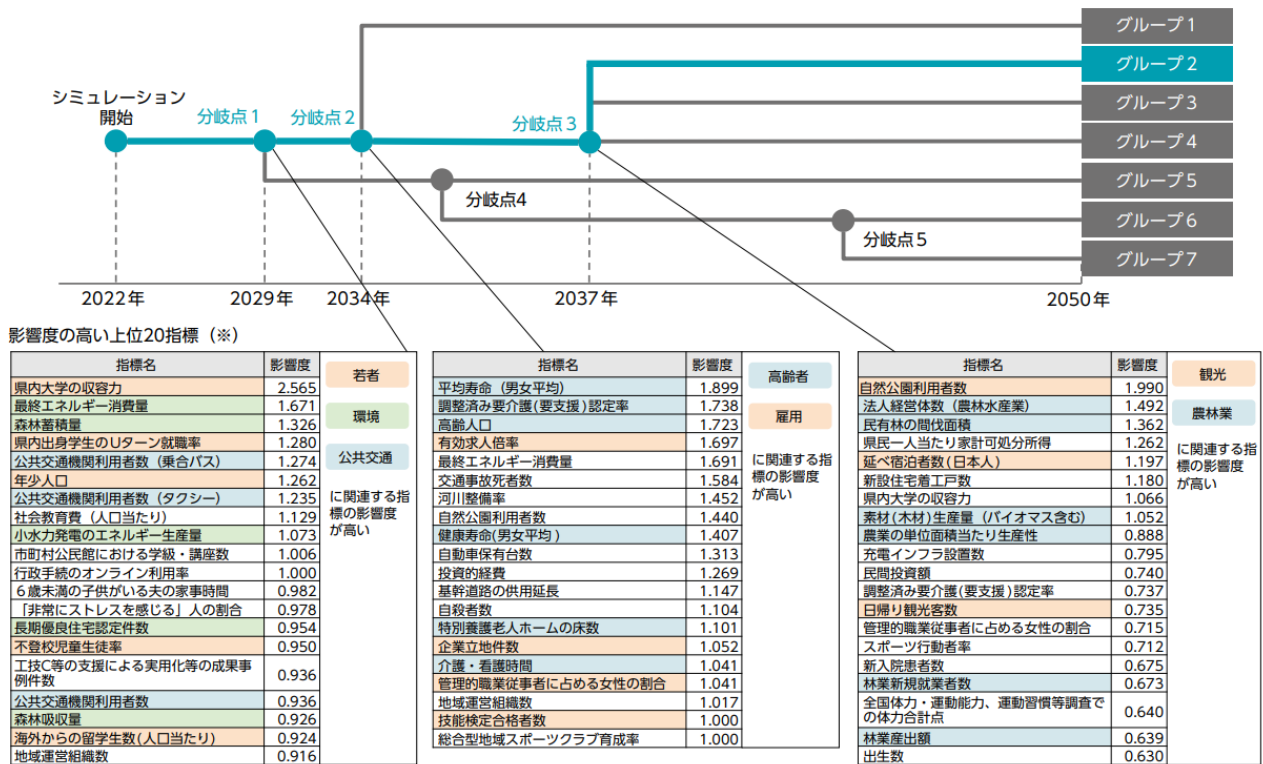
<sup>14</sup> AI(Artificial Intelligence)とは、人工知能のことであり、人間の言葉の理解や認識、推論や意思決定をコンピュータに行わせる技術のことです。

<sup>15</sup> SDGsとは、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」の略称であり、2030年までに「誰一人として取り残さない世界」の実現を目指し、貧困・差別・環境・人権など世界中の様々な問題解決に向けた計画・目標を表します。

### 3. 望ましいシナリオに至るまでの重要なポイント

望ましいシナリオとされる「グループ 2」に進むため、各分岐点において影響度の高い指標分析の結果としては、次のとおりです。

- 分岐点 1 令和 11 年(2029 年) … 「若者」、「環境」、「公共交通」
- 分岐点 2 令和 16 年(2034 年) … 「高齢者」、「雇用」
- 分岐点 3 令和 19 年(2037 年) … 「観光」、「農林業」



出典:しあわせ信州創造プラン 3.0 第1編コラム「AIを活用した長野県の未来に関するシミュレーション」図3

中期的な視点として、分岐点 1 である令和 11 年

(2029 年)に係る指標に関し、南箕輪村としてこの指標に資する取組みを推進することも視野に入れていきます。

具体的には、

- ・ 県内大学への進学推進
- ・ 学生のUターン就職率の向上
- ・ 不登校児童へのサポート体制の充実
- ・ 海外からの留学生受入向上(多文化共生)

などが挙げられます。

指標名	影響度	若者
県内大学の収容力	2.565	
最終エネルギー消費量	1.671	環境
森林蓄積量	1.326	
県内出身学生のUターン就職率	1.280	公共交通
公共交通機関利用者数 (乗合バス)	1.274	
年少人口	1.262	
公共交通機関利用者数 (タクシー)	1.235	に関連する指標の影響度が高い
社会教育費 (人口当たり)	1.129	
小水力発電のエネルギー生産量	1.073	
市町村公民館における学級・講座数	1.006	
行政手続のオンライン利用率	1.000	
6歳未満の子供がいる夫の家事時間	0.982	
「非常にストレスを感じる」人の割合	0.978	
長期優良住宅認定件数	0.954	
不登校児童生徒率	0.950	
工技C等の支援による実用化等の成果事例件数	0.936	
公共交通機関利用者数	0.936	
森林吸収量	0.926	
海外からの留学生数(人口当たり)	0.924	
地域運営組織数	0.916	

## 4. 南箕輪村の将来に向けた取組みの方向性

日本全体が人口減少するなか、南箕輪村では人口増加が続き、令和2年(2020年)と比較して令和32年(2050年)時点で人口が増えているのは、長野県で唯一南箕輪村だけと予測されています。

しかし、これはあくまで予測であり、人口増加の維持等が安定的に続くとは限りません。日本のみならず、世界情勢やコロナウイルス蔓延のようなパンデミックなど、予測困難な時代(VUCA時代<sup>16</sup>)であり、また近隣市町村の人口減少の進行などによって、連鎖的に南箕輪村へ影響を及ぼす外的要因は多く存在しています。

このような状況のなかでもしなやかに対応し、自然と地域の共生をもって村民一人ひとりが幸福に暮らし続けられる持続可能な南箕輪村を実現するため、第3期南箕輪村人口ビジョンは以下に掲げる方向性に向けて取り組んでいきます。

- (1) 安心して働き、暮らし続けられるむらづくり
- (2) 出産・子育て・教育に最適なむらづくり
- (3) 新技術と地域資源を活かした職住近接と産業のむらづくり
- (4) 多くの人が関わり、新しい魅力やつながりを生み出すむらづくり

この人口ビジョンの将来像を達成するために、「南箕輪村創生総合戦略」を策定し、実践していきます。

---

<sup>16</sup> VUCA(ブーカ)時代とは、現代の状態を形容する「Volatility(変動性)」、「Uncertainty(不確実性)」、「Complexity(複雑性)」、「Ambiguity(曖昧性)」という4つの単語の頭文字をとった言葉で、目まぐるしく変化・変転する予想困難な時代を指す言葉です。